

株式会社十六銀行

決算説明資料
[2021年3月期決算]



2021年6月3日

目次

第Ⅰ部 2021年3月期 決算概要

2021年3月期 決算概要	4-8
2022年3月期 業績予想	9
配当の状況	10
第15次中期経営計画の進捗状況	11

第Ⅱ部 持株会社体制への移行

持株会社体制への移行の背景・目的	13
十六TT証券の実績	14
NOBUNAGAキャピタルビレッジの設立	15
持株会社の商号とシンボルマーク	16
グループ経営理念	17
グループストラクチャー	18
持株会社の経営体制（ガバナンス体制）	19
持株会社の経営計画（概要）	20
持株会社の計数目標	21

第Ⅲ部 当行の主な取組み

組織改正	23
地域へのコミット	24
新型コロナウイルス感染症への対応	25
エンゲージメントの実践	26-27
デジタル戦略	28
SDGs・ESG	29-31

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第 I 部 2021年3月期 決算概要

2021年3月期 決算概要

(単位:億円)

単体

	2019/3	2020/3 A	2021/3 B	前期比 B-A
コア業務粗利益	590	626	622	△ 4
資金利益	498	519	508	△ 11
役務取引等利益	96	106	98	△ 8
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 4	1	15	14
経費	443	421	407	△ 14
うち人件費	242	223	209	△ 14
うち物件費	174	170	170	0
コア業務純益	147	205	215	10
実質業務純益	146	214	215	1
有価証券関係損益	20	9	45	36
国債等債券損益	△ 0	8	0	△ 8
株式等関係損益	21	1	45	44
与信関係費用	21	35	41	6
経常利益	146	185	225	40
当期純利益	99	127	141	14

(単位:億円)

連結

	2019/3	2020/3 A	2021/3 B	前期比 B-A
コア業務粗利益	656	705	712	7
経費	494	484	474	△ 10
コア業務純益	162	220	238	18
経常利益	162	194	246	52
親会社株主に帰属する当期純利益	106	128	147	19

単体・連結とも 増益決算

単体：4期連続
連結：3期連続

単体決算の概要

○コア業務粗利益 (前期比△4億円)

- ・資金利益は有価証券利息配当金の減少を主因に△11億円
- ・役務取引等利益は期初の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業自粛等により△8億円

○経費 (前期比△14億円)

- ・本部集中・チーム制が浸透し、少人数での店舗運営が可能となり、人件費が減少

○コア業務純益 (前期比+10億円)

○利益 (前期比)

経常利益 +40億円
当期純利益 +14億円

連結決算の概要

○利益 (前期比)

経常利益 +52億円
親会社株主に帰属する
当期純利益 +19億円

2021年3月期 決算概要

(単位:億円)

【半期毎の決算推移】

単体

	2020/3		2021/3		
	上期	下期	上期 A	下期 B	下期-上期 B-A
コア業務粗利益	321	305	304	318	14
資金利益	267	251	255	252	△ 3
役務取引等利益	53	53	45	53	8
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	0	0	4	11	7
経費	214	206	207	199	△ 8
うち人件費	114	109	105	103	△ 2
うち物件費	85	84	85	84	△ 1
コア業務純益	106	99	97	118	21
実質業務純益	105	109	111	104	△ 7
有価証券関係損益	△ 1	10	39	6	△ 33
国債等債券損益	△ 1	10	14	△ 13	△ 27
株式等関係損益	0	0	25	20	△ 5
与信関係費用	17	18	27	14	△ 13
経常利益	91	93	112	112	0
当期純利益	65	62	75	65	△ 10

(単位:億円)

下期 大幅増収・増益

- コア業務粗利益 (上期比+14億円)
・役務取引等利益は上期の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業自粛等の影響による落ち込みから回復し+8億円
- コア業務純益 (上期比+21億円)
・コア業務粗利益の増加に加え、経費縮減効果が継続し、大幅増益

連結

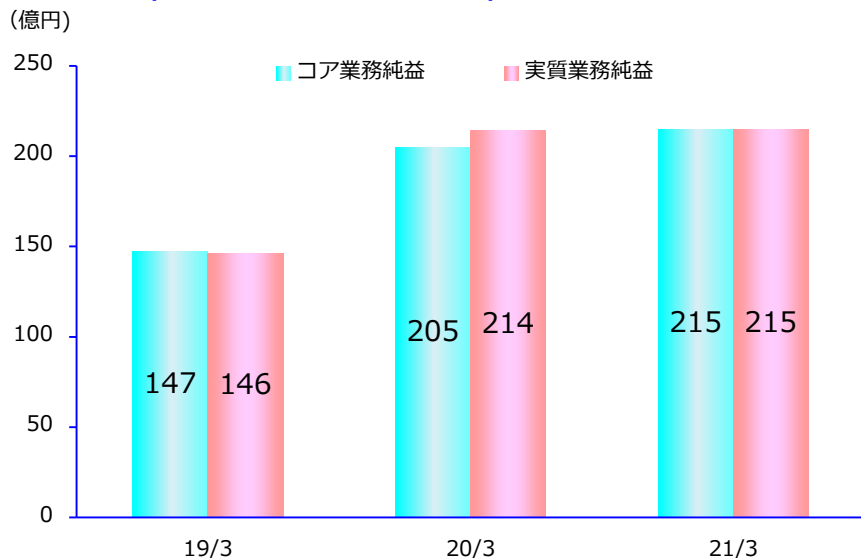
	2020/3		2021/3		
	上期	下期	上期 A	下期 B	下期-上期 B-A
コア業務粗利益	356	348	345	367	22
経費	243	240	240	233	△ 7
コア業務純益	113	107	104	134	30
経常利益	96	98	118	127	9
親会社株主に帰属する当期純利益	65	63	75	71	△ 4

連結ベースも 増益

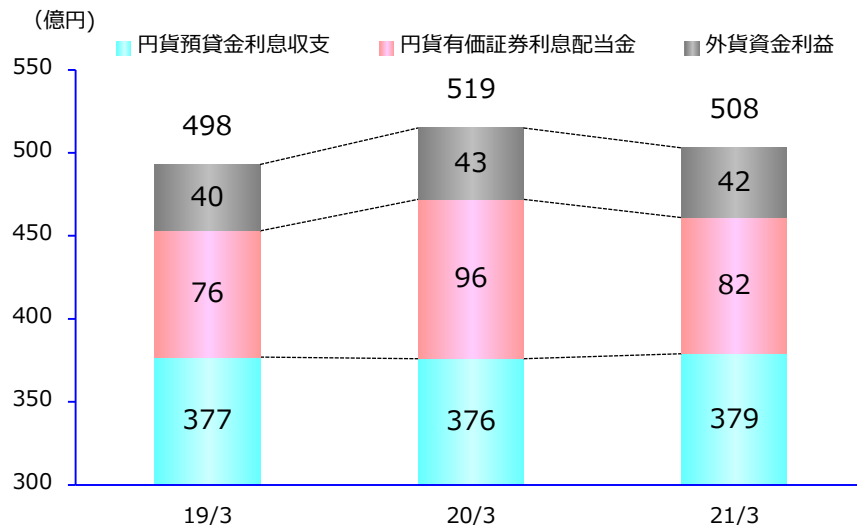
- コア業務粗利益 (上期比+22億円)
- コア業務純益 (上期比+30億円)

2021年3月期 決算概要

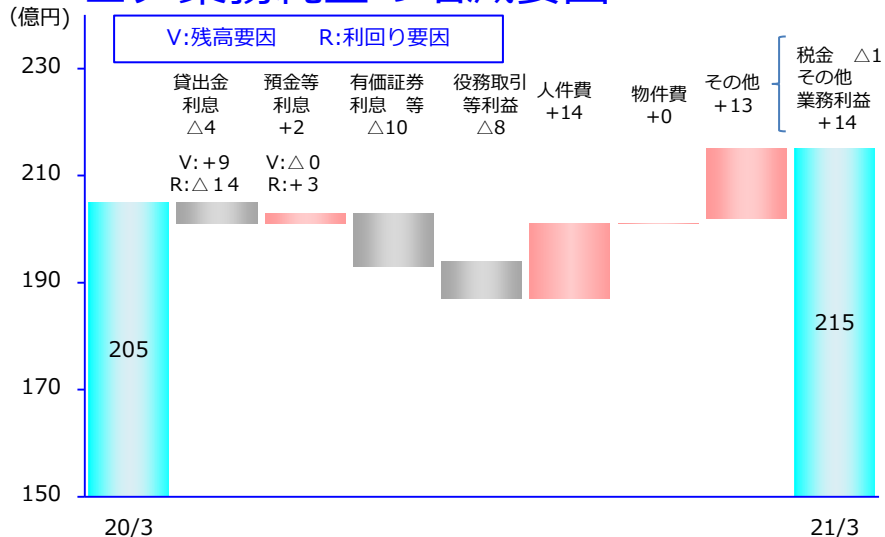
コア業務純益・実質業務純益の推移



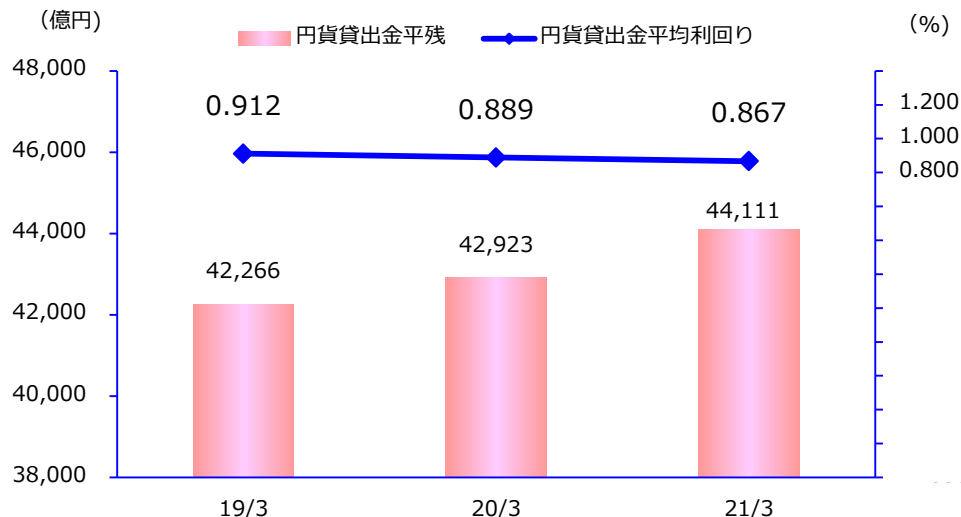
資金利益の内訳



コア業務純益の増減要因

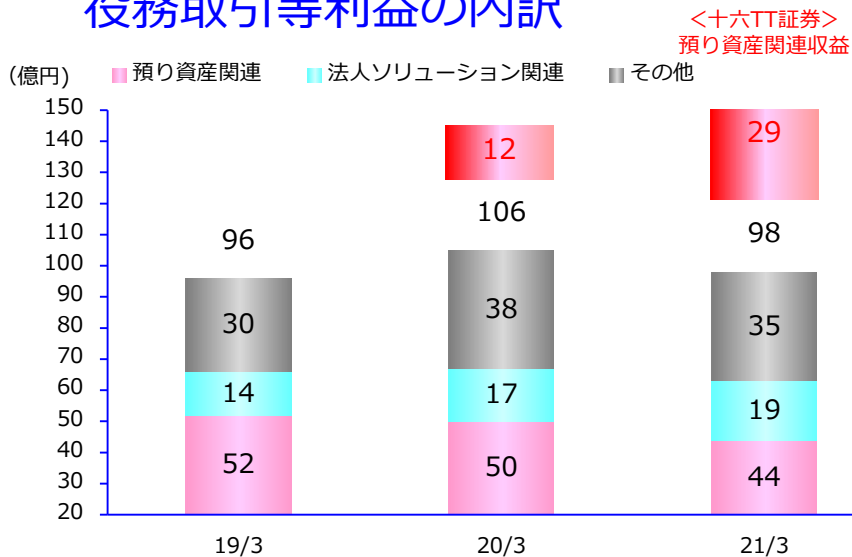


円貨貸出金平残・利回り

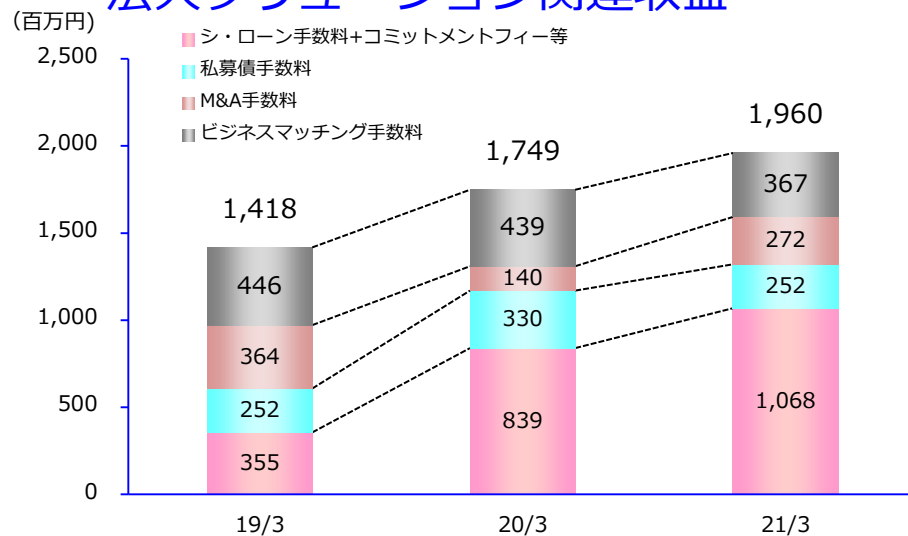


2021年3月期 決算概要

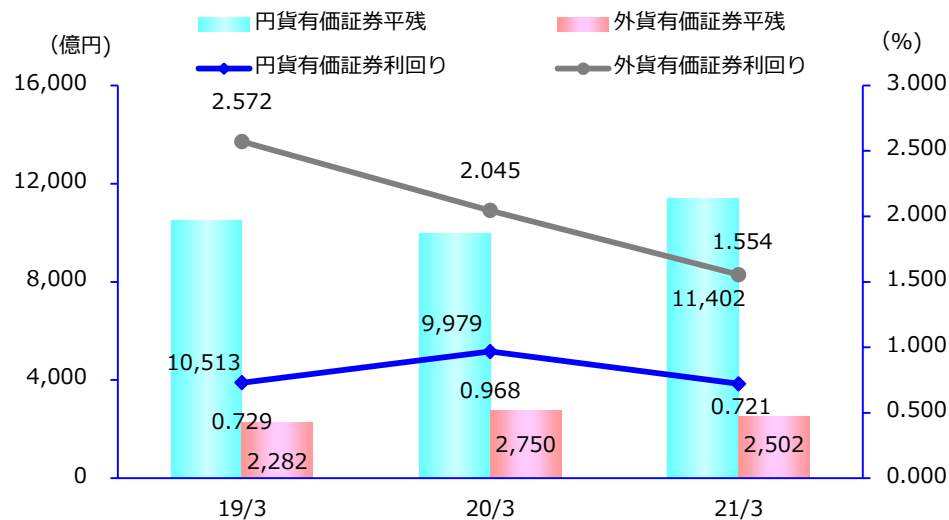
役務取引等利益の内訳



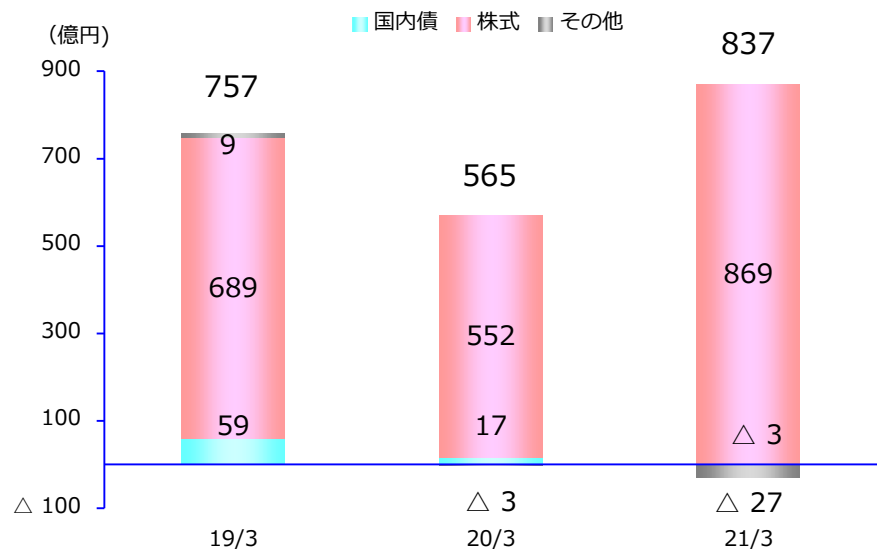
法人ソリューション関連収益



有価証券平残・利回り



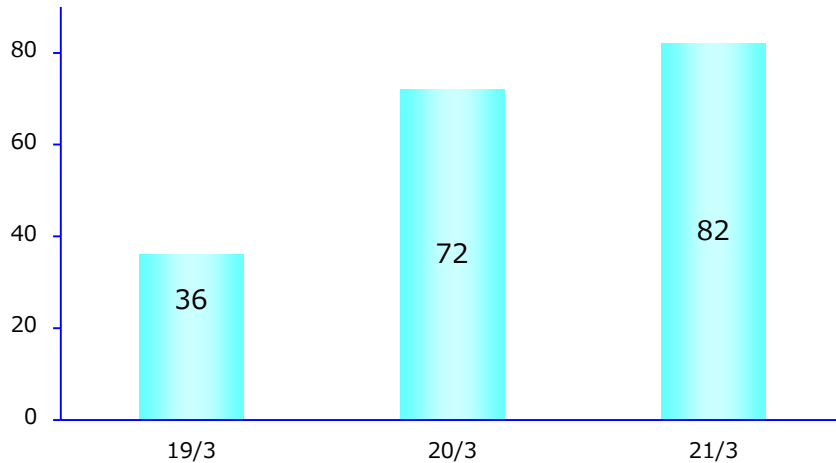
有価証券評価損益



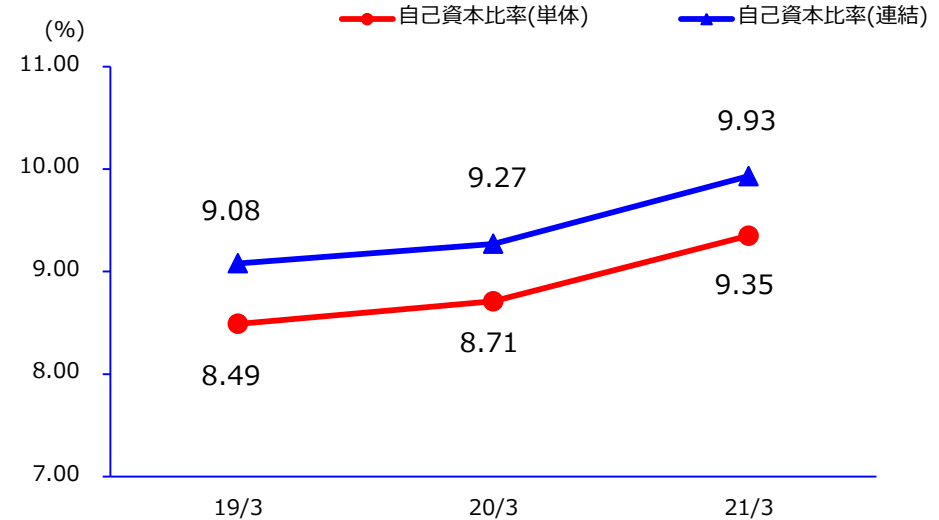
2021年3月期 決算概要

顧客向けサービス業務利益

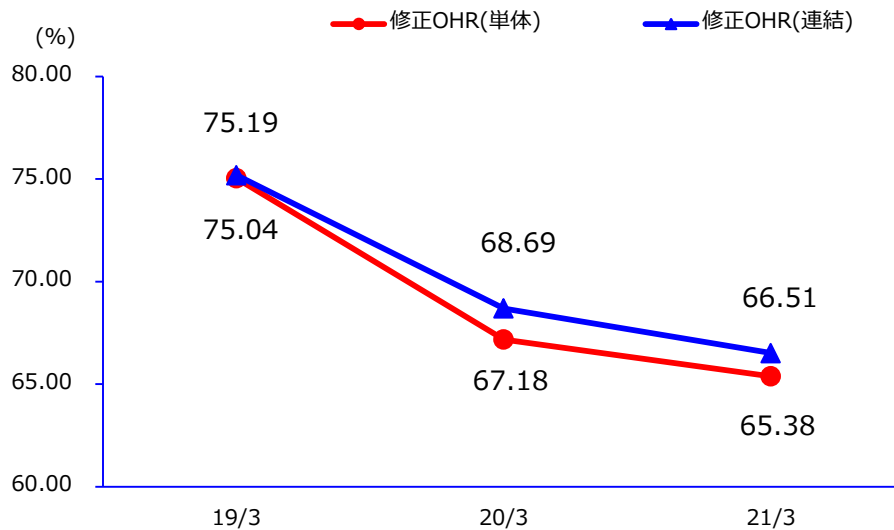
(億円) 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費



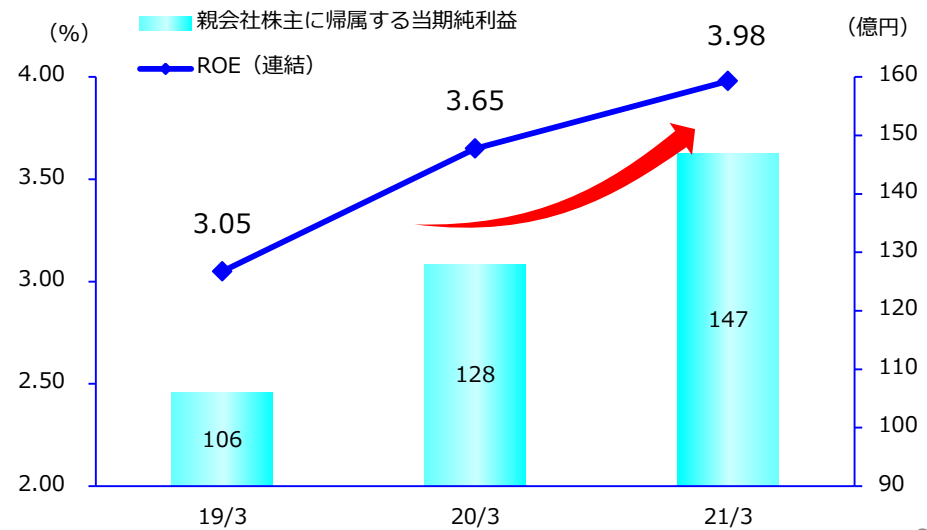
自己資本比率



修正OHR



ROE (連結)



2022年3月期 業績予想

(単位:億円)

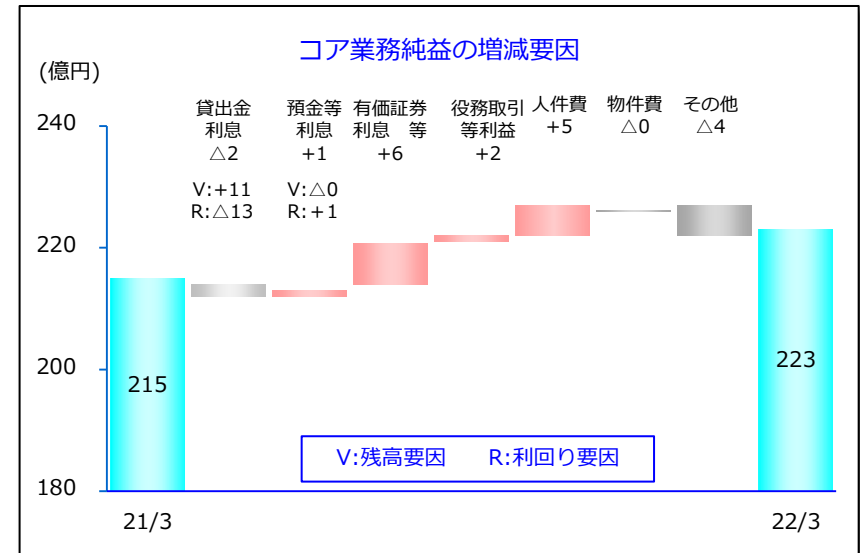
単体

	2021/3 (実績)	2022/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	622	626	4
資金利益	508	514	6
役務取引等利益	98	100	2
その他業務利益(除く国債等債券損益)	15	12	△3
経費	407	403	△4
うち人件費	209	204	△5
うち物件費	170	170	0
コア業務純益	215	223	8
与信関係費用	41	59	18
有価証券関係損益	45	18	△27
国債等債券損益	0	0	0
株式等関係損益	45	18	△27
経常利益	225	204	△21
当期純利益	141	135	△6

(単位:億円)

連結

	2021/3 (実績)	2022/3 (予想)	前期比
経常利益	246	219	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	147	140	△7



配当の状況

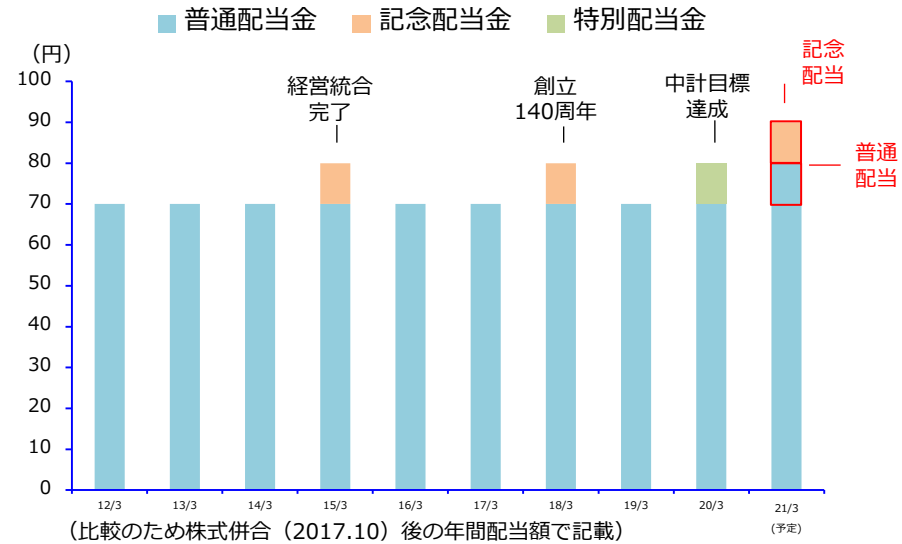
配当状況（1株当たり年間配当金）

	年間配当	中間配当	期末配当	増額分
2019/3	70円	35円	35円	—
2020/3	80円	35円	45円	+特別配当10円
2021/3 (予定)	90円	35円	55円	+普通配当10円 +記念配当10円
2022/3 (計画)	80円	40円	40円	

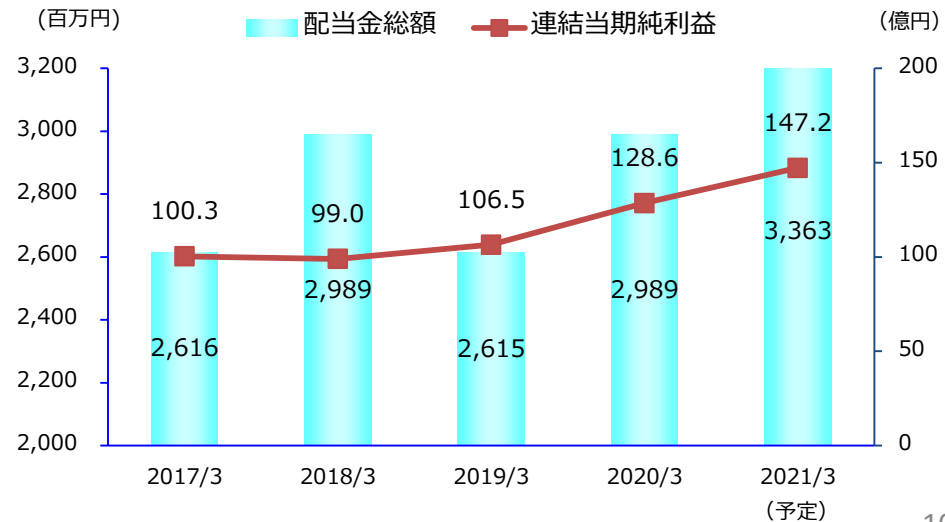
○株主還元方針

財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とし、経営環境や利益水準などを総合的に勘案したうえで配当内容を決定していく。

（直近10年間の推移）



配当金総額 推移



第15次中期経営計画の進捗状況

■ 計数目標		2022年度 目標	計画開始時 (2019年度実績)	2020年度 実績
収益性	当期純利益（連結）	120億円	128億円	147億円
効率性	修正OHR（単体）	67%台	67.18%	65.38%

■ 長期的に目指す指標		目標	計画開始時 (2019年度実績)	2020年度 実績
収益性	ROE（連結）	5%以上	3.65%	3.98%
健全性	自己資本比率（連結）	10%以上	9.27%	9.93%

第Ⅱ部 持株会社体制への移行

持株会社体制への移行の背景・目的

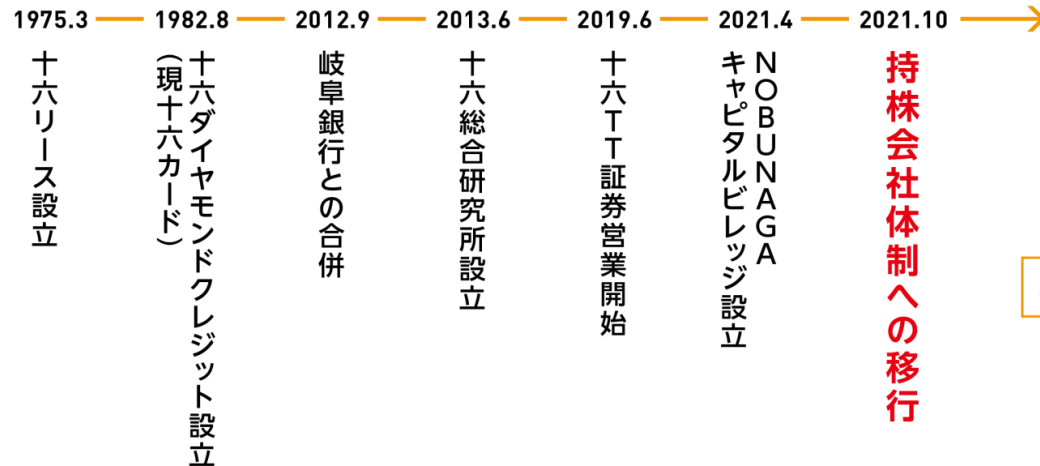
当行はこれまで、岐阜県、愛知県に営業基盤を置く金融機関として、地域経済の活性化に貢献すべく、地域の皆さまとの対話を通じて共通価値を創造することに努め、地域とともに持続的な成長を遂げる総合金融グループを目指してまいりました。

一方、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の長期化や業種・業態を超えた競争の熾烈化などにより大きく変化しており、地域金融機関は持続可能な社会の実現に貢献していくために、規制緩和に対応しビジネスモデルを転換することが求められています。

このため、当行グループは、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化および業務執行スピードの向上を目的とし、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制のもと、グループの経営資源を結集したお取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行すべく、経営環境の変化に柔軟に対応できるグループ経営体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。

当行グループのこれまでのあゆみ



持株会社体制への移行の目的

- 1 事業領域の拡大
- 2 グループ経営資源配分の最適化
- 3 監査・監督機能の強化、業務執行スピードの向上

● 市場規模の変化 ● ビジネスモデルの転換 ● 社会の変化

環境の変化に柔軟に対応



共通価値の創造

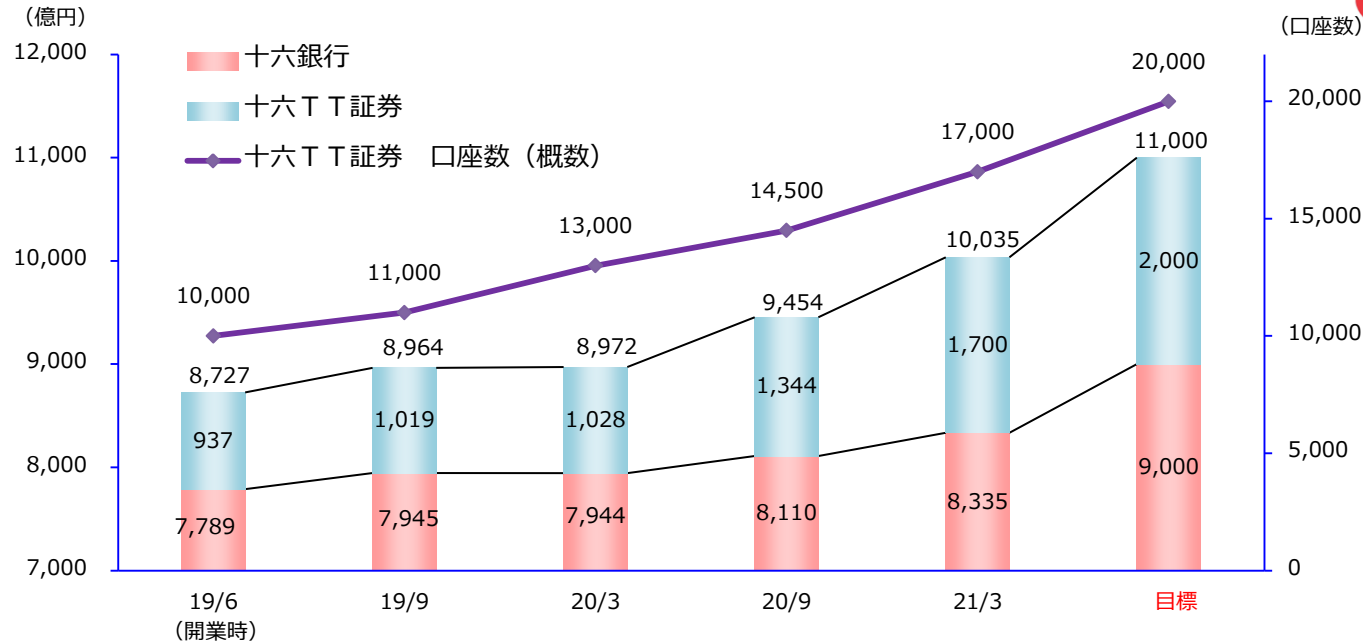
お客さまや地域の課題解決

企業価値の向上

地域の持続的成長

十六 T T 証券の実績

グループ預り資産額（除く個人預金）実績



当初計画・年度計画を大きく上回る実績

預り資産
(十六 T T 証券)
開業時比 + 763 億円
(+ 81%) 増加

開設口座数
同 + 約 7,000 口座
(+ 70%) 増加

開業 2 年目にて
通期決算黒字化

連結収益への
大きな貢献

計画比 1 年前倒しで
累損を解消

銀行との連携をより一層強化し、早期に預り資産 2,000 億円の達成を目指す

NOBUNAGAキャピタルビレッジの設立

2021年4月1日に、当行100%出資の投資専門子会社「NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社」を設立し、営業を開始。

「地域経済」と「金融」にシナジーのあるスタートアップに投資するコーポレートベンチャーキャピタルや「地域における将来の担い手」に投資する地域ベンチャーキャピタルなど、総額45億円規模のファンドの運用を通じて、次世代を担う人や企業を応援。

十六銀行グループ

「資金支援」

- 融資およびファンドを通じた資金支援

「人材支援」

- 行員/社員の派遣・出向などによる支援（セカンドキャリア）

「経営支援」

- 経営相談から課題解決までのコンサルティング支援（ハンズオン）

「ネットワーク支援」

- 十六銀行グループのネットワークによる支援



地域経済

- 経済活性化
- 持続的な成長
- 仕事と雇用の創出



十六銀行グループ

- ビジネスモデルの転換
- 職員ひとりひとりの活躍支援



地域に新しいビジネスを創出し、持続可能な社会の構築に貢献していく

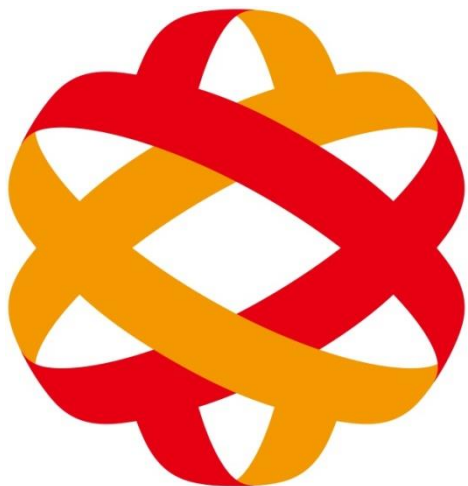
持株会社の商号とシンボルマーク

【持株会社の商号】

株式会社十六フィナンシャルグループ（英文名：Juroku Financial Group, Inc.）

十六フィナンシャルグループ

【持株会社のシンボルマーク】



【グループポリシー】

シンボルマークコンセプト

3つのリングはそれぞれ、
人のつながり、地域のごつながり、グループのごつながりから生まれる、

あたらしい輪(=和)を表現。

また、交差する部分の「十」と周囲の「六」つの頂点には、

3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、

ともに未来を創り、持続的に成長していく

という願いを込めています。

また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、
オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。

人と、地域と、未来をむすぶ

みなさまと地域のごつながりや絆を、これからもたいせつに。
十六フィナンシャルグループは、人と、地域と、未来をむすびます。

グループ経営理念

「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」から構成されます。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」とします。



人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

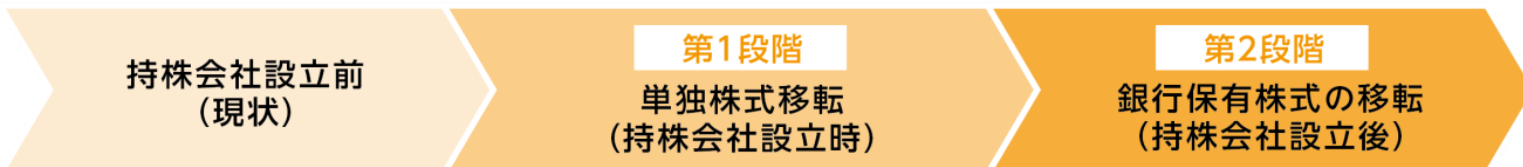
グループストラクチャー

第1段階

2021年10月1日を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社を設立することで、当行は持株会社の完全子会社となります。

第2段階

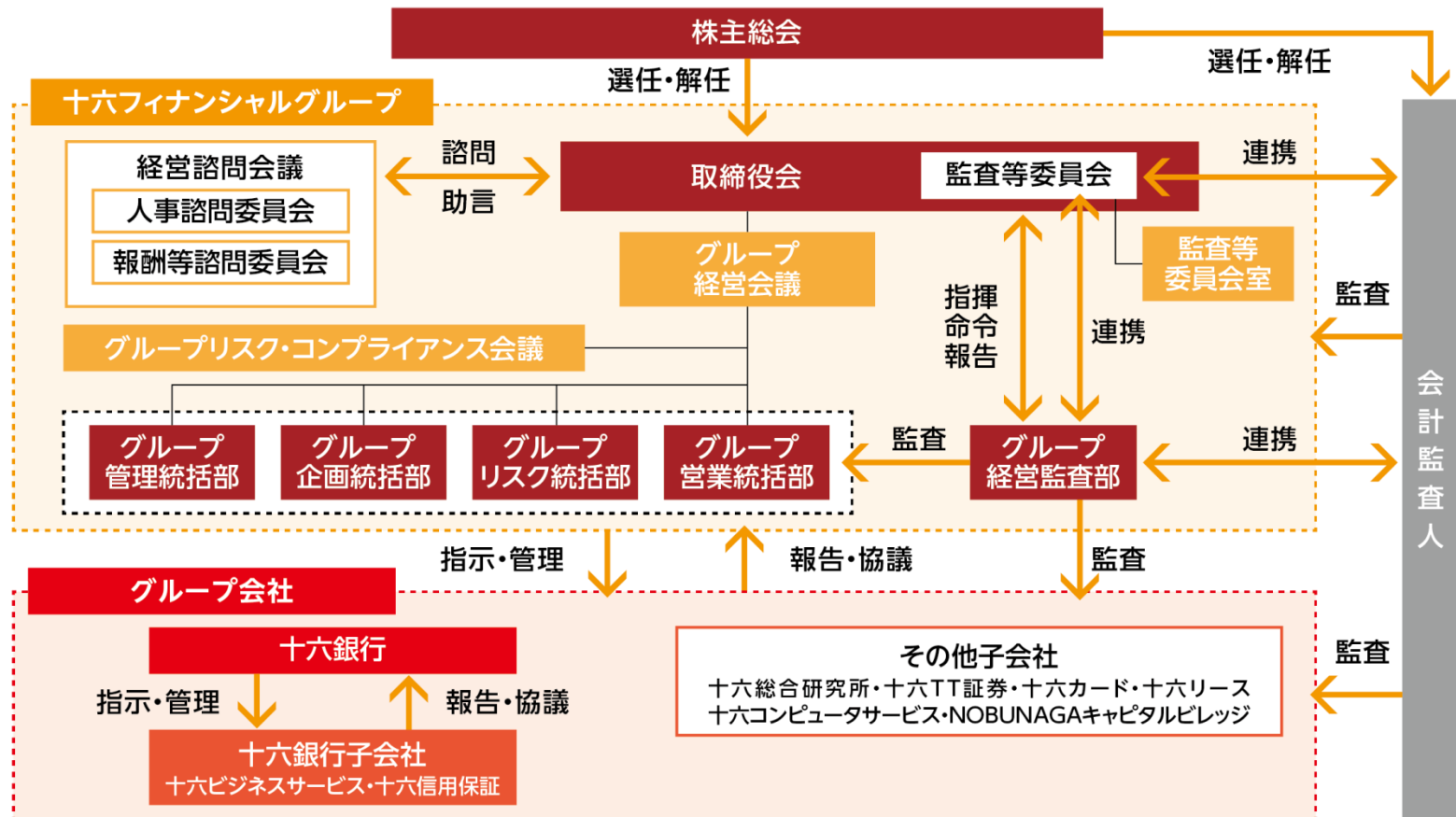
グループ内の連携強化をはかる観点から、当行の連結子会社である株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社およびNOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社の計6社について、持株会社の直接出資会社として再編する予定です。



持株会社の経営体制（ガバナンス体制）

- 持株会社は監査等委員会設置会社とし、取締役会は意思決定機能のみならず、より監査・監督機能を強化してまいります。また、グループ会社の業務執行の状況およびリスク管理の状況、コンプライアンス態勢等をモニタリングし、グループ全体の経営管理態勢の構築に努めることで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の高度化をはかってまいります。
- 各グループ会社は、持株会社によるグループ全体の経営方針等に基づき事業計画を立案し、迅速な経営判断と業務執行のスピード向上をはかることで、効率的な業務運営に努めてまいります。

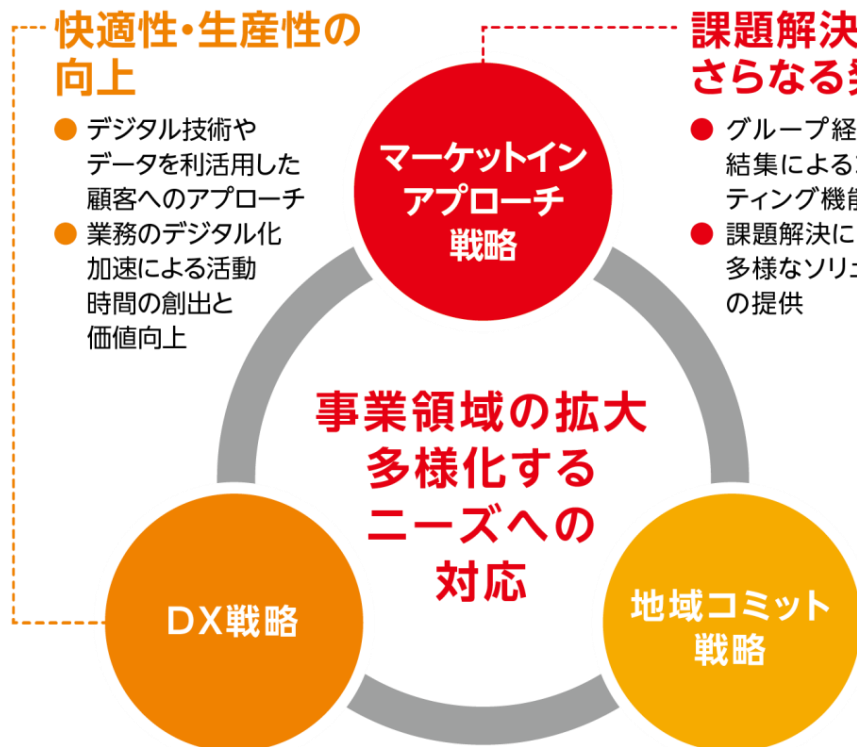
持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンス体制



持株会社の経営計画（概要）

十六フィナンシャルグループは、2021年10月から2023年3月を期間とする第1次経営計画を策定する予定です。「事業領域の拡大」と「多様化するニーズへの対応」を成長ドライバーとする3つのグループベース戦略によりグループシナジーを最大化し、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を目指します。

【グループベース戦略 概要図】



快適性・生産性の向上

- デジタル技術やデータを利活用した顧客へのアプローチ
- 業務のデジタル化加速による活動時間の創出と価値向上

課題解決力のさらなる発揮

- グループ経営資源の結集によるコンサルティング機能の発揮
- 課題解決に向けた多様なソリューションの提供

マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

マーケットインの発想をもとに、グループの経営資源を結集しコンサルティング機能を発揮するとともに、課題解決に向けた多様なソリューションを提供することで、お客さまや地域との共通価値を創造していきます。

DX戦略

～快適性・生産性の向上～

グループ内外のアライアンス等によりデジタル技術やデータを利活用し、お客さまへのアプローチを行うとともに、業務のデジタル化の加速により活動時間を創出することで、役職員の付加価値の高い活動につなげます。

地域コミット戦略

～地域のトータルデザイン～

持続可能な社会の実現に向けて、グループ全役職員によるSDGs・地域創生への取組みを深化させるとともに、事業領域の拡大により営業基盤である岐阜県・愛知県の地域活性化のための中心的役割を發揮します。

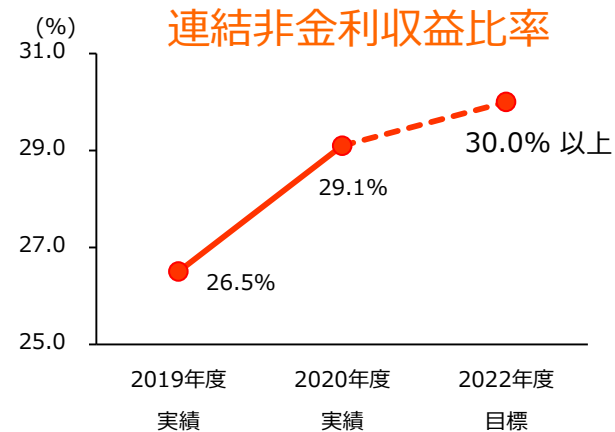
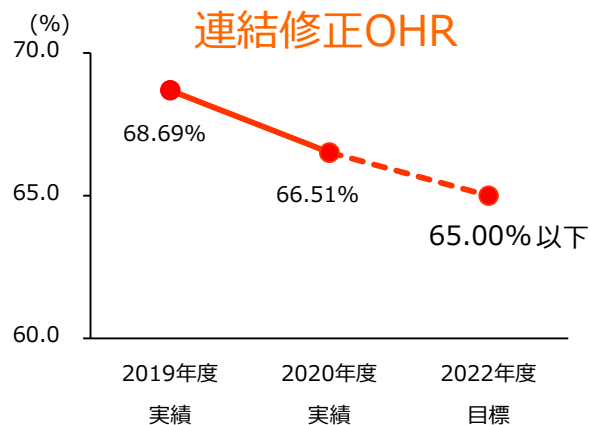
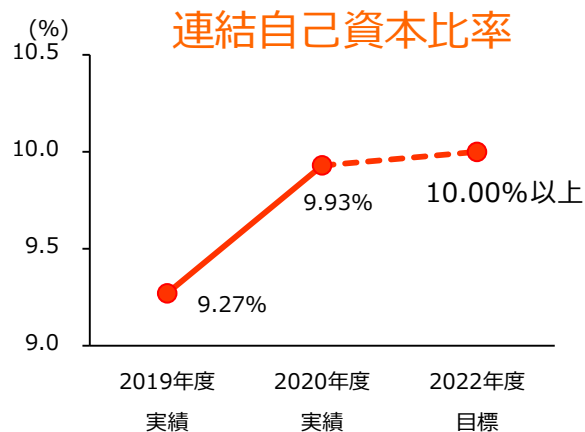
地域のトータルデザイン

- 事業領域の拡大による地域活性化のための中心的役割の發揮
- グループ全役職員によるSDGs・地域創生への取組み深化

持株会社の計数目標

持株会社体制への移行によるグループシナジーを最大限に発揮し、2022年度において以下の計数目標の達成を目指します。健全性、効率性の向上に努めるとともに、預貸金ビジネス以外の拡大により収益性を高めていきます。

■ 持株会社 第1次経営計画の計数目標



連結当期純利益

2022年度目標 123億円

計数目標は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、保守的に策定しております

■ 長期的に目指す指標

連結ROE

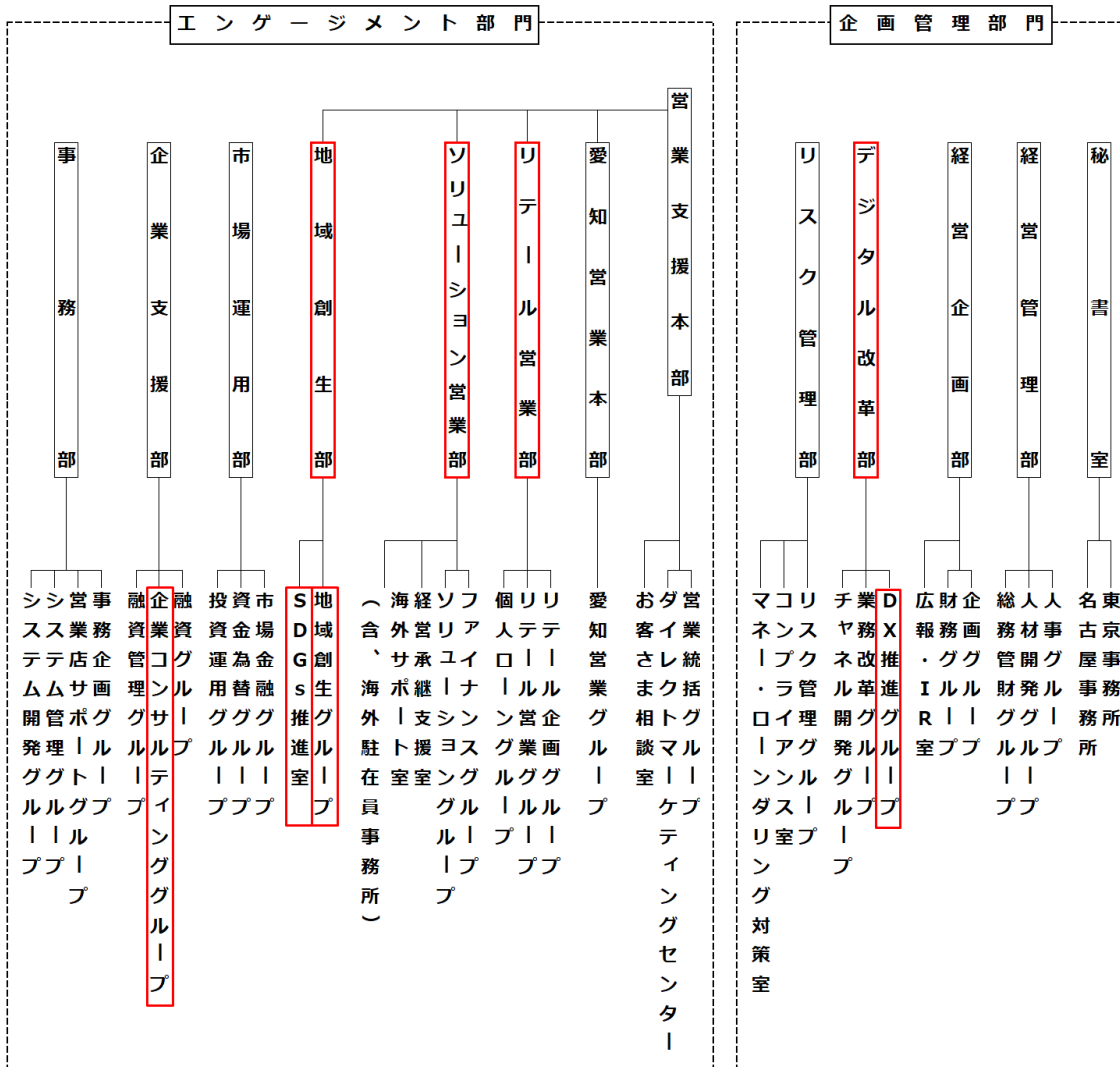
5.0%以上

※「連結非金利収益比率」とは、連結ベースにおける「コア業務粗利益」のうち、「役務取引等利益」および「国債等債券損益を除いたその他業務利益」が占める割合

第Ⅲ部 当行の主な取組み

組織改正

マーケットインアプローチの実践および「デジタル」「地域創生」「SDGs」等への取組みをこれまで以上に強化することを目的として、2021年4月に組織改正を実施。



1. マーケットインアプローチの実践

「個人営業部」を「**リテール営業部**」に変更
 部内を「リテール企画グループ」「リテール営業グループ」「個人ローングループ」に再編

「法人営業部」を「**ソリューション営業部**」に変更
 部内を「ファイナンスグループ」「ソリューショングループ」に再編

「企業支援部」内に「**企業コンサルティンググループ**」を新設

2. 「デジタル」への取組み強化

「業務改革部」を「**デジタル改革部**」へ変更
 部内に「**DX推進グループ**」を新設

3. 「地域創生」への取組み強化

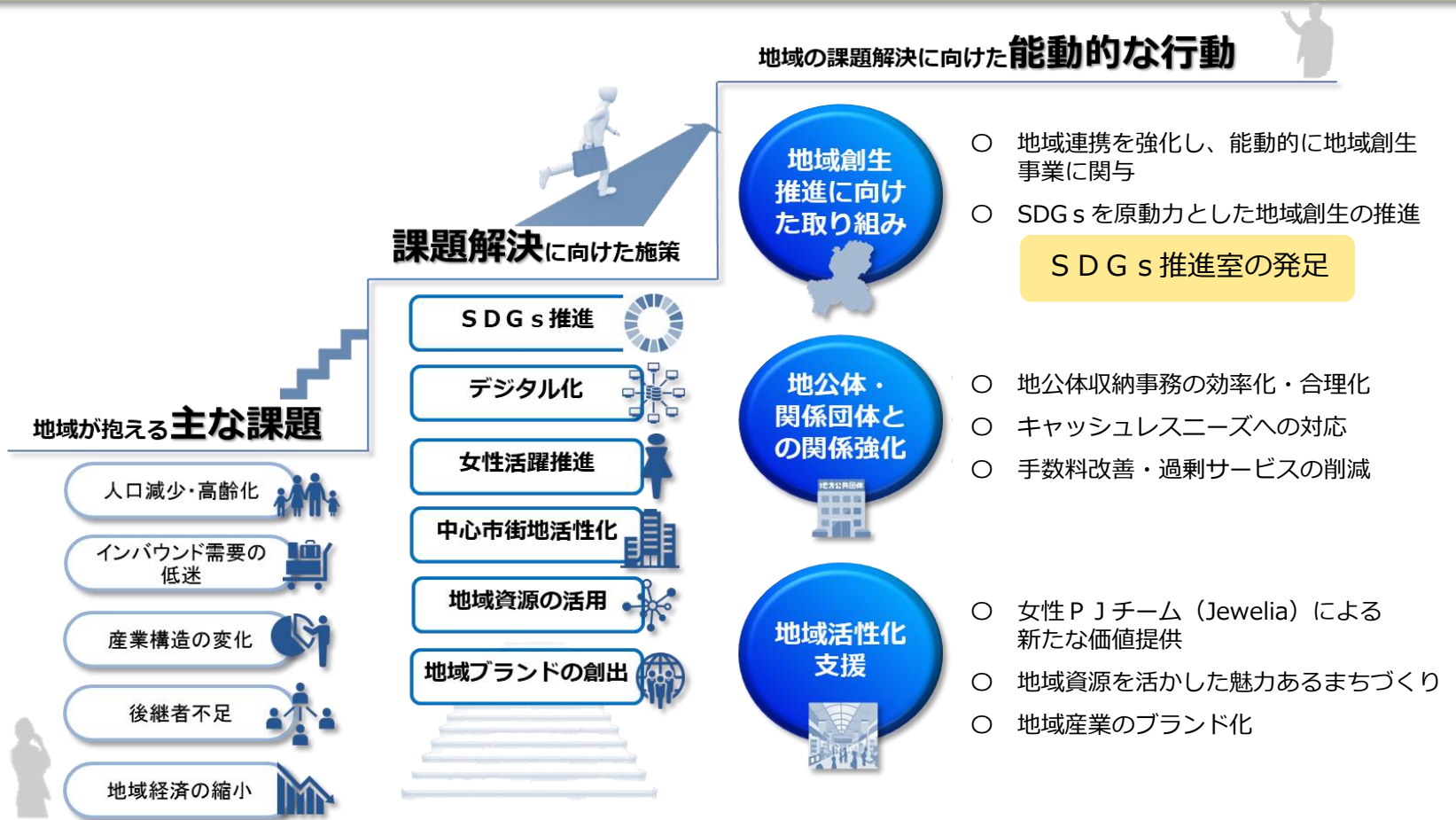
「公務営業部」を「**地域創生部**」に変更
 部内に「**地域創生グループ**」を新設

4. 「SDGs」への取組み強化

「地域創生部」内に「**SDGs推進室**」を新設

地域へのコミット

2021年4月に地域創生部を設置。地域の様々なステークホルダーとの連携により、地域のトータルデザインづくりと、SDGsを原動力とした地域課題等の解決に向けた取組みを推進。



地域事業者・地域住民・行政と緊密に連携し、持続可能な地域経済の成長・発展に貢献する

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響・被害を受けられたお客さまに、資金繰り対応を中心に迅速な支援を実施

資金繰り支援の状況

新型コロナウイルス関連融資の実行件数	11,491件
新型コロナウイルス関連融資の実行額	3,006億円
(うち、無利子融資の実行額)	1,817億円
新型コロナウイルスの影響による 条件変更受付件数 (住宅ローン)	316件
同 条件変更を行った債権額 (住宅ローン)	44億円

(2021年3月31日時点)

スピードを重視した迅速な取組み

2020年5月より取扱いを開始した実質無利子融資（ゼロゼロ融資）に関しては、特に取扱いの多い岐阜市および名古屋市について、市町村宛認定申請書を一括代理申請する仕組みを導入、認定取得を含めた金融機関ワンストップ態勢を構築。

個社の実情に応じた支援

2021年4月に企業コンサルティンググループを新設。審査担当者が営業部店と連携して取引先訪問を実施し、経営者との密なコミュニケーションを確保。取引先との共通認識の醸成を通じて、スピードを重視した対応に加え、本業支援も組み合わせることで個社ごとの実態に合わせた伴走型支援を実現していく。

融資商品・資本性資金を通じた支援

キャッシュフローファイナンス

事業性評価を通じて、返済財源となる将来キャッシュフローを特定し、取引先の経営戦略や経営改善に対して金融面の支援を目的とする商品。2020年度中に175件、315億円を実行。

相対型コミットメントライン

資金調達枠、手段を多様化したいというニーズに応える商品。2020年度中に21件、242億円を実行（極度新設）。

資本性ローン・十六ともに未来ファンド

2020年5月より「資本性ローン」や「十六ともに未来ファンド」を通じて、劣後ローンや種類株式による出資により、顧客企業の資本増強による財務基盤の強化および迅速な資金調達を支援。

エンゲージメントの実践

お客さまに寄り添い、資金面のみならずさまざまな支援を実施

「ビジネス商談会」の開催

支店長が取引先の“営業部長”となり、ブロック内の支店長宛に商品やサービスをプレゼンする「ビジネス商談会」を開催。

プレゼン資料の作成は、取引先をより深く知る機会となるとともに、商談会では、参加者からニーズが合致する取引先が示され、速やかに連携し成約。「銀行の会議」が新たなビジネスマッチングの機会とエンゲージメントの創出につながりました。



従業員受入れのための橋渡し

安定的な受注を確保する取引先の人材へのニーズを把握し、コロナ禍における生産減少で人員余剰にある取引先との橋渡しができないかを検討。

僚店と連携して紹介を行ったところ、双方のニーズが合致し、合計20名程度の人員の活用が実現。双方の取引先で補助金制度も活用でき、エンゲージメント溢れる取組みとなりました。

お客さま

地域社会

十六銀行

役職員

株主・投資家

取引先の販売支援

小売店の売上が減少するなか、取引先の売上貢献とともに、販売状況から“売れ筋商品”や“価格帯”のリサーチにも役立てていた。ただ、特別販売会の開催を提案。

販売会当日は、120名以上が購入し、お客さまを勇気づける一助となりました。



取引先の販売支援

取引先が障がい者の雇用促進や自立支援を目的に無農薬バナナの生産を開始。このバナナを使用したバナナリキュールの商品化に際し、ビジネスマッチングを活用したクラウドファンディングを提案。

目標額を大きく上回る結果となり、SDGsにもつながる取組みとなりました。



エンゲージメントの実践

「シトラスリボンプロジェクト」へ賛同

地域や家庭、職場などで新型コロナウイルス感染症による差別や偏見をなくし、笑顔の暮らしを目指す「シトラスリボンプロジェクト」に賛同し、思いやりのある社会の実現に向けて取り組んでいます。



取引先支援を通じた地域の事業維持

観光都市の飛騨高山でタクシー事業を行う取引先2社に対し、コロナ禍による観光客減少などの難局を乗り越えるための支援をしてきたところ、両社のニーズが合致し、業務提携契約を締結。タクシーは観光客のみならず、住民にとっても欠かせないインフラであり、当地域の将来にとっても意義のある取組みとなりました。

お客さま

地域社会

十六銀行

役職員

株主・投資家

全職員へ

「エンゲージメント給付金」を支給

コロナ禍において、最前線で勤務する全職員へ「十六銀行グループエンゲージメント特別給付金」(総額3.6億円)を支給しました。(行員10万円、短時間勤務者等5万円)

頭取直筆のメッセージカード

頭取メッセージ

貴方の日頃の頑張りに対して、心より感謝いたします。
今、世界は新型コロナウイルス感染症の猛威にさらされ、私たちの国もその感染に多くの人が苦しんでいます。
このように、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を長期ビジョンとして掲げた百住グループの第1.5次中期経営計画は、かつてない試練のスタートとなりました。
私にとって最も大切なことは、貴方ご家族の安心と安全とともに、私たちが生まれ育ったこの地域を、この地域で暮らすみなさん、を力合わせて守ることです。
今こそ十六銀行グループで働くすべてのメンバーが知恵と力を結集して、地域金融機関としての真価を發揮したいと思います。
貴方への感謝と、これからのいっそうの活躍に対する心からの期待を込めて、ここに「十六銀行グループ エンゲージメント特別給付金」を払渡します。
貴方の更なる頑張りが、ご自身の成長につながる。ひいては十六銀行グループの原動力となって、必ずやこの困難を乗り越え「輝かしい地域の未来をももたらすことになる」と私は確信しています。

令和2年5月15日

Engagement to the future
村瀬 奇雄

PR活動への協力

コロナ禍で延期となっていた岐阜関ヶ原古戦場記念館のオープンが、関ヶ原の戦いの合戦日(10月21日)に決定。西濃地域の経済活性化につなげるため、3つの店舗では懸垂幕と大型ポスターを掲示、ご当地関ヶ原支店では支店長が甲冑を着て業務を行い、PR活動に協力しました。



2020年度に社内で共有した良い取組み(エンゲージメントニュース)は合計で約790件に

デジタル戦略

デジタル技術の活用により、シームレスな業務遂行や情報提供を実現

じゅうろくビジネスローン 「AIBiz (アイビズ)」の導入

AIを活用して預金口座の入出金や財務に関する情報を分析する新しい与信モデルを構築。



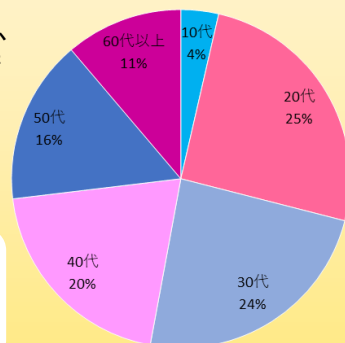
従来にはない審査の高度化と審査時間の短縮(最短即日審査)を実現

「Wallet+」11万ダウンロード突破

2019年12月にサービスを開始した「Wallet+ (ウォレットプラス)」が、当初の想定を大幅に上回るスピードで11万ダウンロードを突破(2021年4月)。利用者の7割以上が40代以下と、若年層とをつなぐツールに。

アプリを通じた継続的な情報提供やアプローチにより、将来のコアとなるお客さまを創出

年代別ユーザー割合
(2021年3月現在)



名刺管理サービス「Sansan」の導入とSansan株式会社とのパートナー契約の締結

「Sansan」の導入により、全社名刺データベースを構築し、社内の人脈を可視化。業務の効率化にとどまらず、営業力向上を目指すとともに、地域のお客さまへSansanを活用した営業強化策を紹介。

「マルチバンク本人確認プラットフォーム」へ参加

日本電気株式会社が提供する「マルチバンク本人確認プラットフォーム」にデータ提供企業として参加。お客さま同意のもと、当行が保有する本人確認済の情報を本プラットフォームを經由して、データ利用企業へ提供。

タブレット端末を活用した「預り物件管理システム」の導入



行員がタブレット端末にお預かりした物件を入力し、お客さまがタブレット端末上で内容確認と電子サインを行うことで授受が完結。

Social 地域経済への貢献

「じゅうろくクロスボーダービュー」スタート

海外ビジネスに関する最新の現地情報を提供

新型コロナウイルス感染症拡大により、海外への渡航制限で海外ビジネスに関する情報収集が困難となっている取引先が多いなか、海外情報提供サービス「じゅうろくクロスボーダービュー」の取扱いを開始。

4拠点（上海、シンガポール、バンコク、ハノイ）の海外駐在員が編集した海外ビジネス情報に関する動画の配信や、当行海外駐在員とのオンラインの相談機会を提供することで、取引先の海外事業展開をサポート。



ハノイからのレポートの様子

Social 地域経済への貢献

「NOBUNAGA21」を通じた創業・ベンチャー支援

起業家・ベンチャー企業を発掘・育成

野村證券、トーマツと連携した民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」を通じて、起業家・ベンチャー企業へビジネスプランなどの発信機会を提供すべく、「NOBUNAGA21 2ndピッチ」・「NOBUNAGA21 3rdピッチ」を開催。

また、起業家やベンチャー企業の発掘・育成を目的に「第20回地域経済活性化セミナー」をオンライン開催するなど、ベンチャー企業の支援を実施。



地域経済活性化セミナーでの助成金授賞式

Social 地域経済への貢献

白川郷での「5G」を活用した観光ガイドの実証実験

観光地の課題解決に向けた取組みを展開

当行グループのシンクタンクである十六総合研究所が、総務省より「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業を受託。

世界遺産・合掌造り集落を有する岐阜県白川村を対象地として、NTTドコモ、白川村、白川郷学園と共同で、5Gを活用した新たな観光体験「次世代観光ガイドシステム」の開発と投入を行う実証実験を実施。



Social 地域経済への貢献

「#おうちで飛騨牛」CAMPFIREクラウドファンディングアワード総合賞1位受賞

「#おうちで飛騨牛」プロジェクトをコーディネート

新型コロナウイルスの感染症拡大により飛騨牛の需要が激減するなか、「ALL飛騨」でクラウドファンディングを活用した飛騨牛消費拡大を実施。国内最大のクラウドファンディングサイト「CAMPFIRE」が実施する「CAMPFIREクラウドファンディングアワード」にて、最高位となる総合賞1位を受賞。

- 募集期間 4/29～5/10
 - 支援者数 10,002人
 - 支援総額 114百万円
- (支援者数は歴代2位、支援額は歴代3位:当時)



Social 地域社会への貢献

「SDGsフェスティバル in 名古屋丸の内」の開催

地域のSDGsに向けた機運を醸成

2020年11月に、東京海上日動火災保険、愛知県、名古屋市とともに、「SDGsフェスティバル in 名古屋丸の内」を開催。取引先のSDGsの取組みをパネルで展示するなど、当地域におけるSDGsの機運を醸成。

十六銀行名古屋ビルを、「SDGsホイール」と「十六銀行グループSDGs宣言」でラッピング。



Social 地域社会への貢献

「くるるセミナー」のオンライン開催

シニア向け生涯学習機会の提供

「くるるセミナー」は、「岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト」の一環として、シニア世代（60歳以上）を対象に生涯現役社会の実現や地域コミュニティの活性化を目的に開催。2001年10月の開講以来、延べ受講者数は2万人超。

今年度はコロナ禍において、初めてオンライン形式のセミナーを開催。当初は参加者10数人であったが、足元では80名の参加者まで増加。



オンラインでの受講の様子

Social 女性の活躍推進

女性行員による商品・サービス開発プロジェクトチーム「Jewelja（ジュエリア）」の活動

第一弾「Skill matching by ガラスの靴プロジェクト」

2020年2月に設立した女性行員による商品・サービス開発プロジェクトチーム「Jewelja」は、「地元女性が活躍する機会の創出により地域を活性化したい」との思いから、特技や資格を有する地元の女性と地元企業をマッチングするサービス「Skill matching by ガラスの靴プロジェクト」をリリース。

現在までに、チラシ制作やホームページ制作などの企業ニーズに対して、6件のマッチングが成立。



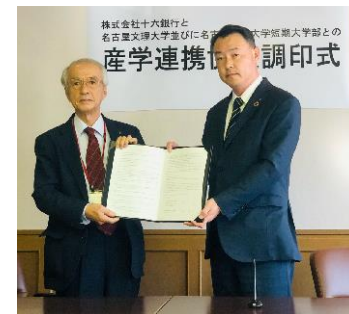
Social パートナーシップ

名古屋文理大学・名古屋文理大学短期大学部との産学連携に関する連携協定締結

地域の課題解決に向けた連携

地域社会や地域企業が抱える課題に連携して取り組むことを目的に、名古屋文理大学および名古屋文理大学短期大学部と産学連携に関する協定を締結。

両者が協働して当地域および当地域の企業の課題解決に取り組むことで、新たな地域活力の創出を推進。



連携協定締結式

Environment 環境保全活動

「エコ活動啓発ポスター」の募集、表彰

岐阜大学との連携による環境保全活動



優秀賞受賞作品

当行と岐阜大学は、2012年4月に提携した「環境保全における連携に関する覚書」に則って環境保全活動を連携して実施。2020年度も、岐阜大学教育学部附属小中学校の児童・生徒から「エコ活動啓発ポスター」に多数の応募を受付。

今後も岐阜大学と連携して環境活動に取り組み、より一層、環境保全を広める活動を行っていきます。

Environment 環境保全活動

ESG債への投資

ESG債への投資を通じて持続可能な社会への取組みを支援

再生可能エネルギー事業や社会のインフラ整備など、持続可能な社会への貢献が期待されるプロジェクトに限定する社債投資を積極的に実施。

今後も持続可能な社会の実現に向けた取組みを継続していきます。

【直近のESG債投資実績】

投資年度	件数	合計金額
2018年度	2件	9億円
2019年度	3件	19億円
2020年度	19件	213億円

Governance コーポレートガバナンス強化

取締役会諮問機関として経営諮問会議（2委員会）を設置

取締役会意思決定の透明性および公平性を確保

各委員会は社外取締役を議長とし、5名の委員のうち過半を社外委員で構成。各委員会は、以下の諮問内容について助言を行う。

人事諮問委員会

委員長 社外取締役
委員 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役候補者の決定に関する事項
- 監査役候補者の決定に関する事項
- 業務執行取締役等の選定および解職に関する事項

報酬等諮問委員会

委員長 社外取締役
委員 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役の報酬等に関する事項
- 取締役会の実効性評価に関する事項
- その他経営に関する重要な事項

Governance 取締役会構成の多様性確保

社外取締役比率1/3以上、女性役員登用等の取組み

取締役会の多様性確保

2020年6月の株主総会后に、社外から当行初となる女性取締役を迎え、取締役9名中3名を社外取締役とすることで、一層のガバナンス強化ならび女性活躍推進を含む多様性を確保。

社外取締役




従前（9名）
社内7：社外2



現在（9名）
社内6：社外3






株式会社十六銀行

決算説明資料（資料編）

[2021年3月期決算]



地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境 資料4-5

当行の経営指標等

十六銀行の概要（2021年3月31日現在） 資料7

店舗ネットワーク（2021年3月31日現在） 資料8

収支概要/経営指標（Ⅰ） 資料9

収支概要/経営指標（Ⅱ） 資料10

預金等残高（末残） 資料11

貸出金残高（末残） 資料12

業種別貸出金残高 資料13

個人預り資産 資料14

有価証券 資料15

金利の状況（Ⅰ） 資料16

金利の状況（Ⅱ） 資料17

統合リスク管理の状況 資料18

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料19

格付遷移の状況（先数ベース） 資料20

格付遷移の状況（残高ベース） 資料21

格付遷移分析表（先数ベース） 資料22

格付遷移分析表（残高ベース） 資料23

開示債権一覧 資料24

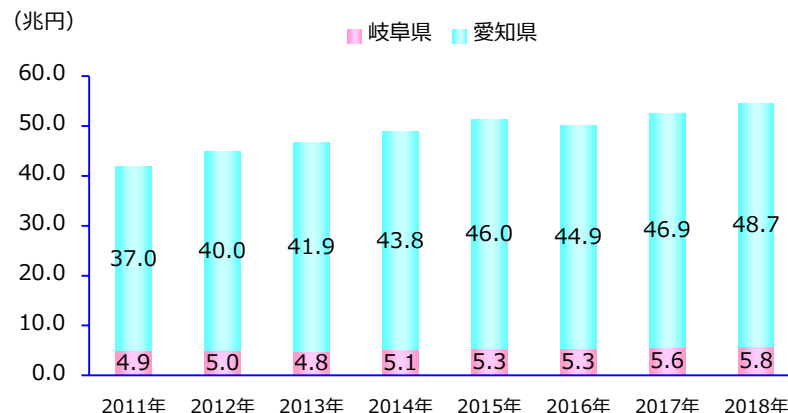
地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

岐阜県・愛知県の概要

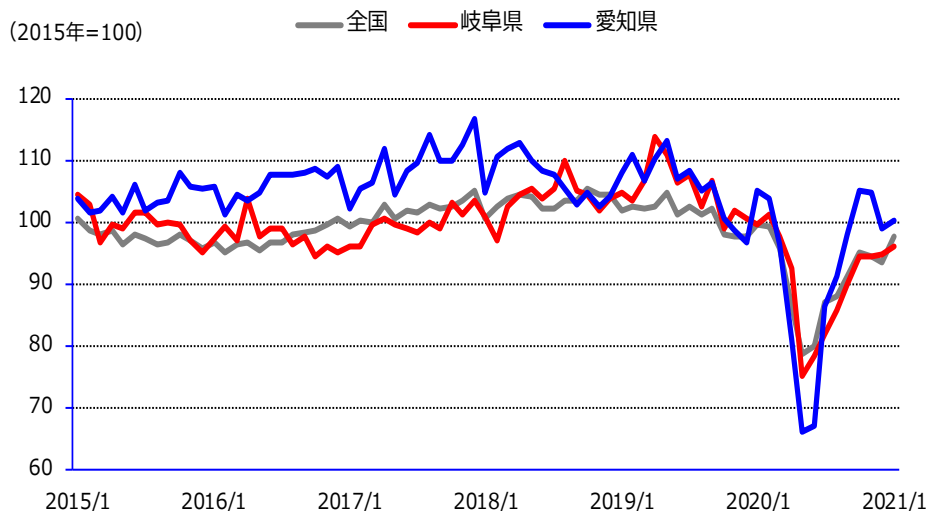
	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2021年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口（推計）	2019年	千人	1,987	17	7,552	4
県内総生産	2017年	億円	77,689	22	402,998	2
着工新設住宅戸数	2020年	戸	10,571	21	54,951	4
製造品出荷額等	2018年	億円	58,897	21	487,220	1
月間有効求人倍率	2021年3月	倍	1.37	4	1.15	27

製造品出荷額等推移



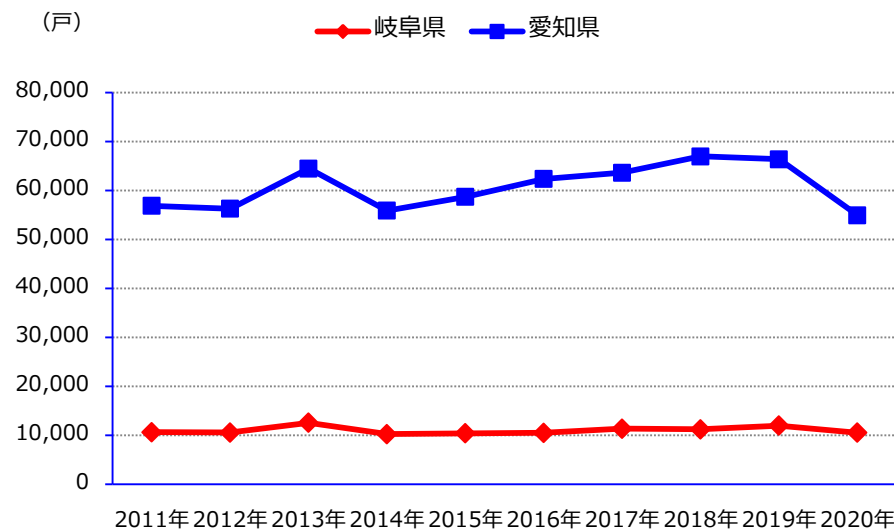
(経済産業省のデータを基に十六銀行作成)

鉱工業生産指数（季節調整済）



(経済産業省、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

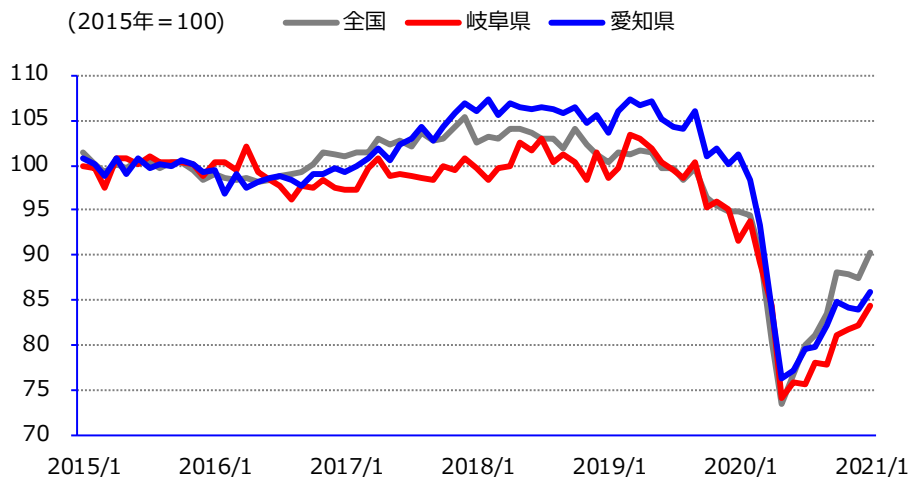
住宅着工戸数



(総務省統計局のデータを基に十六銀行作成)

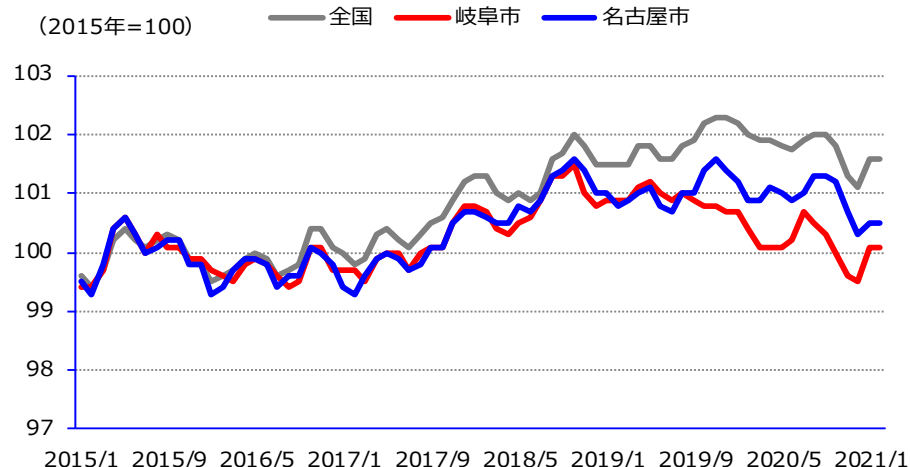
岐阜県・愛知県の経済環境

景気動向指数 (CI一致指数)



(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

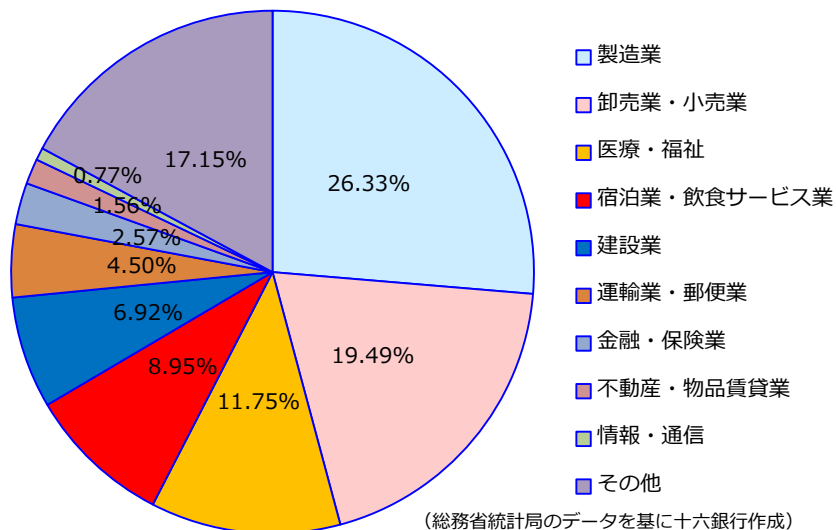
消費者物価指数



(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

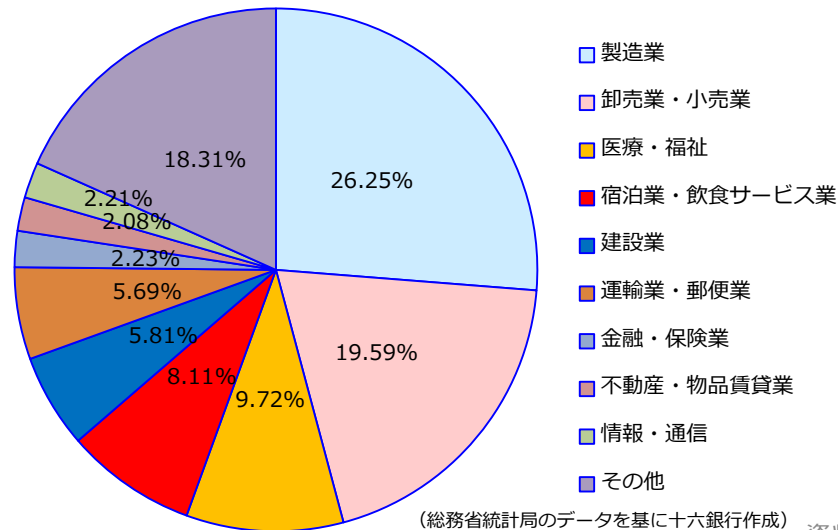
岐阜県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



愛知県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)

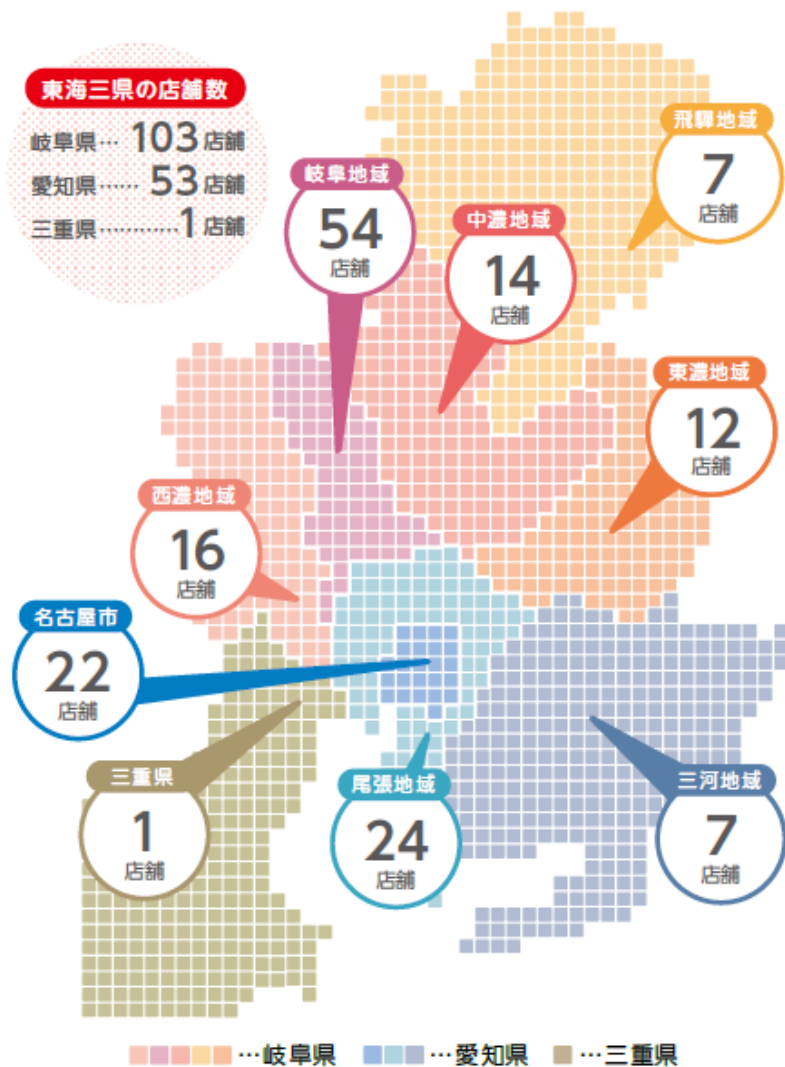


当行の経営指標等

十六銀行の概要（2021年3月31日現在）

■ 創業	明治10年10月	■ 発行済株式数	37,924千株
■ 本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	■ 純資産額	3,651億円【単体】
■ 取締役頭取	村瀬 幸雄	■ 総資産額	7兆1,764億円【単体】
■ 証券コード	8356	■ 預金等残高	6兆1,378億円【単体】
■ 資本金	368億円	■ 貸出金残高	4兆5,098億円【単体】
■ 従業員数	2,702人（嘱託員、臨時準行員除く）	■ 自己資本比率	9.93%【連結】
■ グループ会社	十六ビジネスサービス(株) (株)十六総合研究所 十六TT証券(株) (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株) (注) 2021年4月1日付でNOBUNAGAキャピタルビレッジ(株)を設立しております。		

店舗ネットワーク（2021年3月31日現在）



その他の地域

- 東京支店 ●大阪支店 ●仮想店舗(3店舗) ●上海駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所 ●バンコク駐在員事務所 ●ハノイ駐在員事務所

店舗数

	店舗数	(うち出張所)	仮想店舗
岐阜県	103	(11)	3
愛知県	53	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	159	(12)	3

岐阜県・愛知県のATM台数

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	460	172	632
セブン銀行	225	1,240	1,465
イーネット	122	664	786
イオン銀行	115	431	546
ローソン銀行	175	611	786
合計	1,097	3,118	4,215

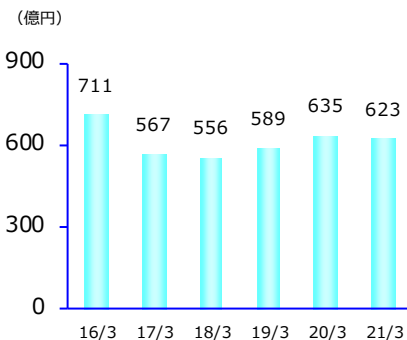
収支概要/経営指標 (I)

	単位	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	711	365	567	344	556	293	589	293	635	319	623	318	△ 12
コア業務粗利益	億円	651	334	616	317	589	286	590	296	626	321	622	304	△ 4
資金利益	億円	572	289	550	280	486	239	498	250	519	267	508	255	△ 11
役員取引等利益	億円	68	37	56	25	92	46	96	47	106	53	98	45	△ 8
経費	億円	516	263	511	259	487	251	443	226	421	214	407	207	△ 14
実質業務純益	億円	194	101	55	84	69	41	146	66	214	105	215	111	1
経常利益	億円	190	133	119	86	122	62	146	72	185	91	225	112	40
当期純利益	億円	122	95	91	61	93	46	99	52	127	65	141	75	14
与信関係費用	億円	28	△ 8	△ 28	9	△ 5	△ 11	21	8	35	17	41	27	6
自己資本比率 (単体、国内基準)	%	9.65	9.99	9.22	9.64	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	9.35	9.05	0.64
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	3.72	5.87	2.83	3.70	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	4.03	4.40	0.25
修正OHR	%	79.26	78.60	82.92	81.76	82.68	87.84	75.04	76.54	67.18	66.82	65.38	68.04	△ 1.80
預金等(平残)	億円	54,174	54,408	54,108	53,857	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	59,698	59,022	3,541
貸出金(平残)	億円	38,850	38,500	39,393	39,023	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	44,464	44,087	1,121

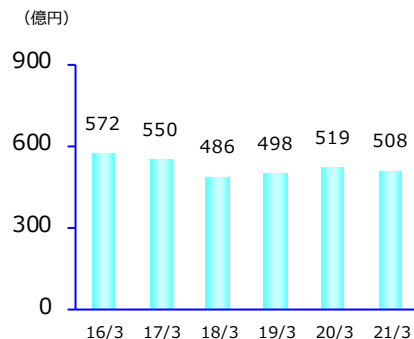
(※) 2020/3中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2018/3中間期以降の計数を組替えております。

収支概要/経営指標（Ⅱ）

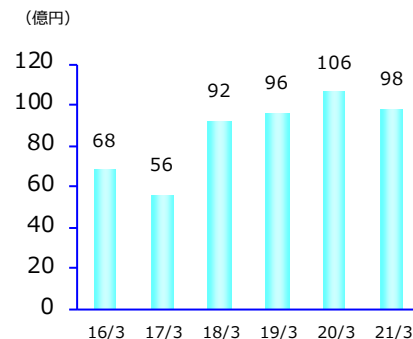
業務粗利益



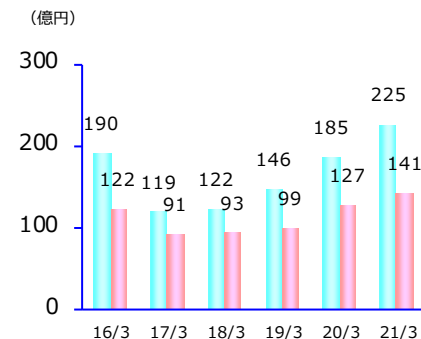
資金利益



役務取引等利益



経常利益・当期純利益



利鞘

(単位：%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期			
資金運用利回 (A)	1.07	1.08	1.01	1.03	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.82	0.85	△ 0.11
貸出金利回 (B)	1.17	1.19	1.04	1.07	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.87	0.87	△ 0.03
有価証券利回	1.00	1.00	1.05	1.06	0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.87	0.95	△ 0.33
資金調達原価 (C)	1.00	1.01	0.95	0.97	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.63	0.66	△ 0.12
預金等原価 (D)	1.03	1.04	0.98	1.00	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.68	0.70	△ 0.08
預金等利回	0.07	0.08	0.04	0.04	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	△ 0.01
経費率	0.95	0.96	0.94	0.96	0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.68	0.70	△ 0.07
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	0.15	0.06	0.07	0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.19	0.17	0.05
総資金利鞘 (A) - (C)	0.07	0.07	0.06	0.06	△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.19	0.19	0.01

(※) 2020/3中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2018/3中間期以降の計数を組替えております。

預金等残高（未残）

人格別残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	4,541
個人	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	2,760
法人	14,658	15,142	15,467	14,939	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	17,363	16,791	1,933
公共	2,433	2,845	2,168	2,896	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	2,337	2,708	△ 257
金融	335	387	368	339	340	270	362	308	191	355	296	302	105

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	4,541
岐阜県	38,427	38,174	39,231	39,011	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	44,850	43,785	3,291
愛知県	14,613	15,293	14,944	14,870	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	16,190	15,942	1,302
三重県	121	135	113	117	111	112	103	110	100	102	104	105	4
東京・大阪	340	790	397	379	289	299	267	268	290	254	233	211	△ 57

貸出金残高（未残）

地域別残高の推移

（単位：億円）

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	39,435	39,045	40,404	39,661	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	45,098	44,525	1,331
岐阜県	16,286	16,288	16,374	16,351	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	16,829	16,741	362
愛知県	18,347	17,905	19,437	18,625	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	22,801	22,590	787
三重県	227	217	243	232	258	254	253	263	244	247	247	254	3
東京・大阪	4,572	4,634	4,349	4,452	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	5,220	4,938	179

中小企業等貸出残高の推移

（単位：億円）

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	29,341	28,644	30,756	29,812	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	34,461	33,940	1,363
年率(%)	4.68	4.67	4.82	4.08	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	

消費者ローン残高の推移

（単位：億円）

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	14,567	13,894	15,688	15,102	17,222	16,359	18,201	17,680	18,934	18,555	19,705	19,237	771
うち住宅ローン	14,326	13,657	15,434	14,855	16,941	16,087	17,916	17,399	18,639	18,265	19,404	18,948	765
岐阜県	5,319	5,211	5,510	5,415	5,735	5,595	5,870	5,787	5,981	5,924	6,117	6,016	136
愛知県	8,888	8,339	9,791	9,311	11,061	10,351	11,899	11,465	12,513	12,195	13,149	12,788	636
三重県	115	103	128	125	141	137	145	143	143	144	137	141	△ 6
その他	3	3	2	3	2	2	2	2	2	2	1	1	△ 1

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

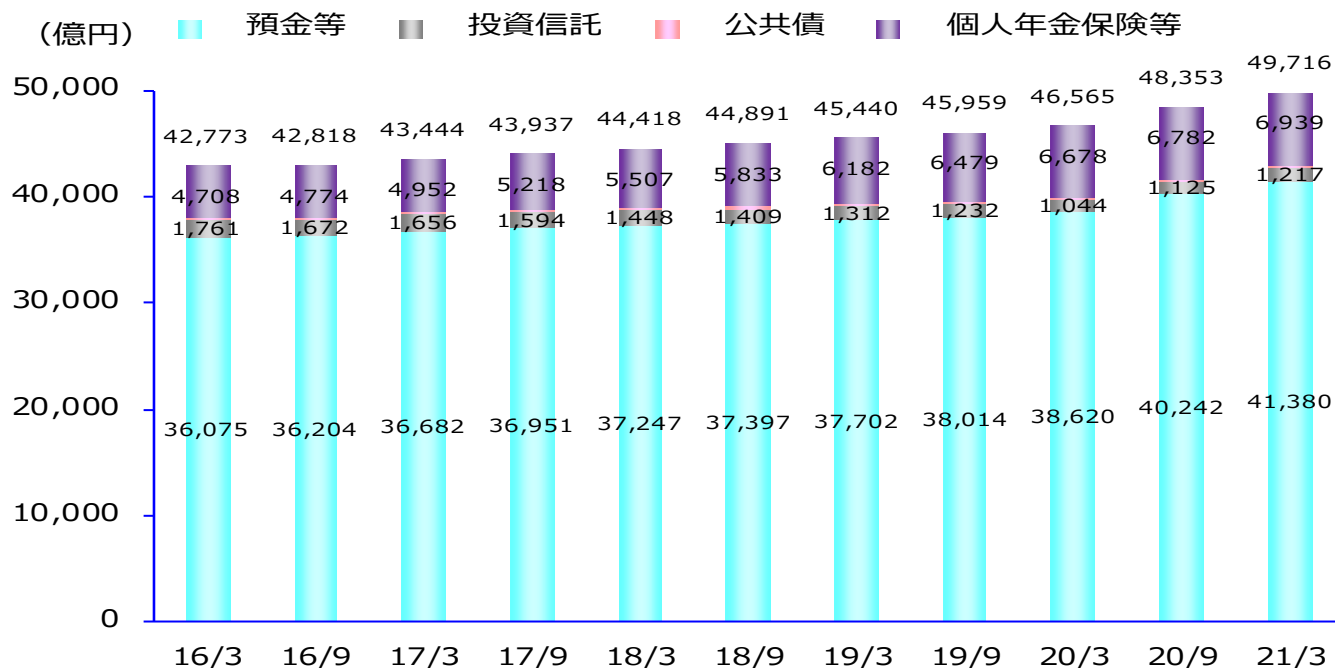
	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3		
								2020/3比	2020/9比
製造業	659,690	668,712	669,139	651,969	643,181	655,278	644,928	1,747	△ 10,350
農業、林業	4,964	5,208	5,445	6,663	5,133	5,346	5,208	75	△ 138
漁業	2,480	2,364	2,246	36	36	40	38	2	△ 2
鉱業、採石業、砂利採取業	6,548	6,557	6,420	6,231	6,097	6,047	5,915	△ 182	△ 132
建設業	139,549	133,885	135,115	125,611	130,253	136,900	146,610	16,357	9,710
電気・ガス・熱供給・水道業	54,674	58,154	56,727	55,559	56,467	56,517	56,814	347	297
情報通信業	20,833	22,028	20,440	21,606	20,177	21,954	19,782	△ 395	△ 2,172
運輸業、郵便業	114,783	117,126	113,797	113,887	113,586	119,315	120,217	6,631	902
卸売業、小売業	337,633	340,841	324,637	309,494	301,574	306,644	299,786	△ 1,788	△ 6,858
金融業、保険業	164,169	168,600	148,849	136,962	141,569	133,904	160,021	18,452	26,117
不動産業、物品賃貸業	544,468	546,621	546,246	550,488	549,543	542,077	524,018	△ 25,525	△ 18,059
学術研究、専門・技術サービス業	19,755	19,947	20,009	18,754	19,614	21,455	22,887	3,273	1,432
宿泊業	18,843	18,820	18,532	18,368	18,737	16,280	15,418	△ 3,319	△ 862
飲食業	16,107	16,259	15,045	15,354	14,762	19,652	20,318	5,556	666
生活関連サービス業、娯楽業	40,303	39,295	39,884	38,084	37,440	44,601	42,640	5,200	△ 1,961
教育、学習支援業	4,971	5,234	5,326	5,369	5,537	6,146	6,818	1,281	672
医療・福祉	103,010	103,904	104,838	103,097	100,559	107,900	104,442	3,883	△ 3,458
その他のサービス	33,782	34,048	34,222	34,734	33,241	37,494	38,471	5,230	977
地方公共団体	388,426	415,708	408,468	425,408	437,469	443,993	454,000	16,531	10,007
その他	1,558,516	1,604,636	1,657,393	1,696,829	1,741,784	1,771,011	1,821,532	79,748	50,521
合計	4,233,504	4,327,947	4,332,778	4,334,503	4,376,759	4,452,554	4,509,863	133,104	57,309

個人預り資産

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	2,760
投資信託	1,761	1,745	1,656	1,672	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	1,217	1,125	173
公共債	228	319	153	166	214	172	242	251	222	232	178	202	△ 44
個人年金保険等	4,708	4,542	4,952	4,774	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	6,939	6,782	261
合計	42,773	42,626	43,444	42,818	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	49,716	48,353	3,151



有価証券

有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	17,958	17,312	13,429	18,593	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	15,721	14,507	3,092
株式	1,337	1,462	1,380	1,288	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	1,608	1,423	298
債券	11,551	12,548	9,062	11,259	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	10,296	9,392	2,947
その他	5,070	3,301	2,986	6,045	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	3,817	3,691	△ 152

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	921	858	670	881	736	757	757	750	565	856	837	759	272
株式	564	683	649	530	745	746	689	794	552	676	869	670	317
債券	271	186	77	264	50	49	59	21	17	74	△ 3	24	△ 20
その他	85	△ 11	△ 55	85	△ 59	△ 37	9	△ 65	△ 3	106	△ 27	64	△ 24

政策投資株式の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
政策投資株式（簿価ベース）残高	575	593	551	573	549	551	542	546	527	541	503	511	△ 24

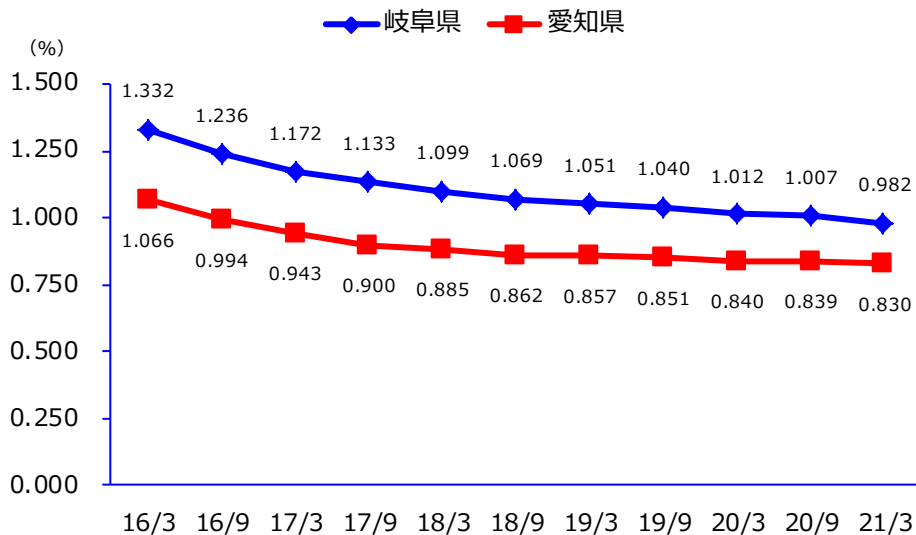
金利の状況 (I)

円貨貸出金の構成比 (金利別)

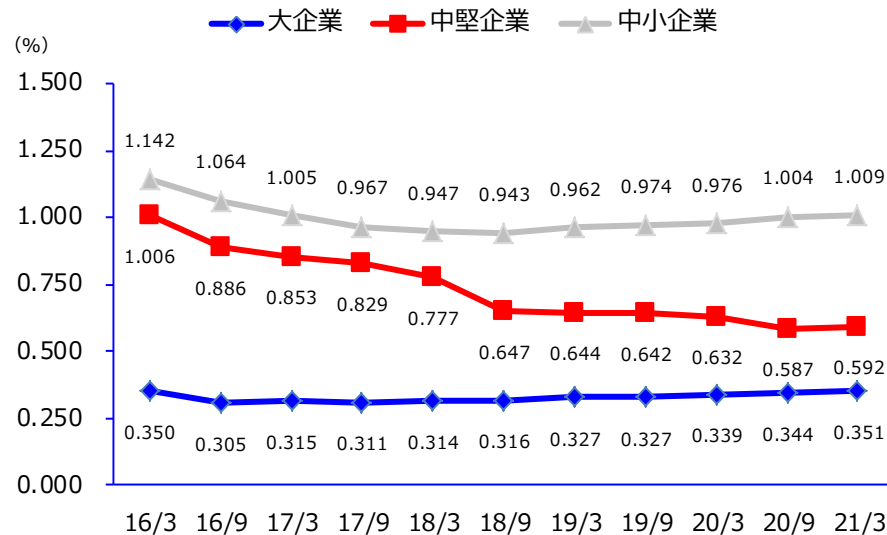
(単位; 億円)

	2018/3		2018/9		2019/3		2019/9		2020/3		2020/9		2021/3		前期比
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	24,214	57.8%	24,814	60.0%	24,858	58.0%	24,963	58.2%	25,191	58.1%	24,977	56.5%	25,093	56.0%	△ 98
事業性(公共含)	14,847	35.4%	14,976	36.2%	14,389	33.5%	14,019	32.7%	13,693	31.6%	12,943	29.3%	12,354	27.6%	△ 1,339
(うち、短プラベース)	9,456	22.6%	9,607	23.2%	9,430	22.0%	9,252	21.6%	8,983	20.7%	8,582	19.4%	8,177	18.3%	△ 806
(うち、市場金利ベース)	5,391	12.9%	5,370	13.0%	4,959	11.6%	4,767	11.1%	4,710	10.9%	4,361	9.9%	4,177	9.3%	△ 533
個人ローン	9,367	22.4%	9,838	23.8%	10,469	24.4%	10,944	25.5%	11,498	26.5%	12,034	27.2%	12,739	28.4%	1,241
固定金利貸出	17,539	41.9%	17,848	43.2%	17,902	41.7%	17,837	41.6%	18,053	41.6%	19,112	43.2%	19,593	43.7%	1,540
事業性	9,684	23.1%	10,005	24.2%	10,169	23.7%	10,225	23.8%	10,616	24.5%	11,909	26.9%	12,627	28.2%	2,011
個人ローン	7,855	18.7%	7,843	19.0%	7,733	18.0%	7,612	17.7%	7,437	17.2%	7,203	16.3%	6,967	15.6%	△ 470
その他(総合口座等)	141	0.3%	139	0.3%	130	0.3%	125	0.3%	117	0.3%	101	0.2%	99	0.2%	△ 18
合計	41,895	100.0%	42,800	100.0%	42,891	100.0%	42,925	100.0%	43,361	100.0%	44,190	100.0%	44,785	100.0%	1,424

円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)

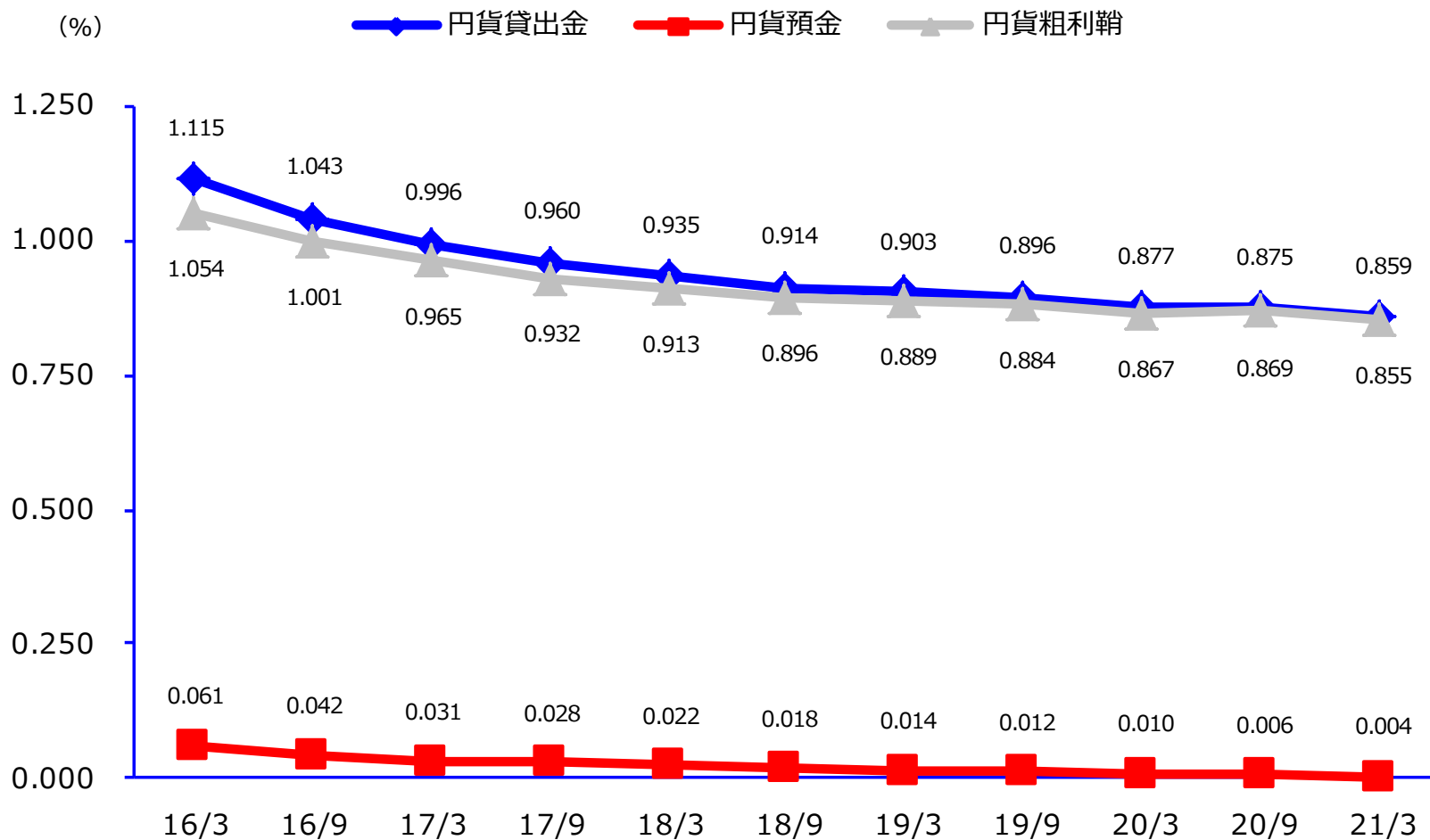


円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)



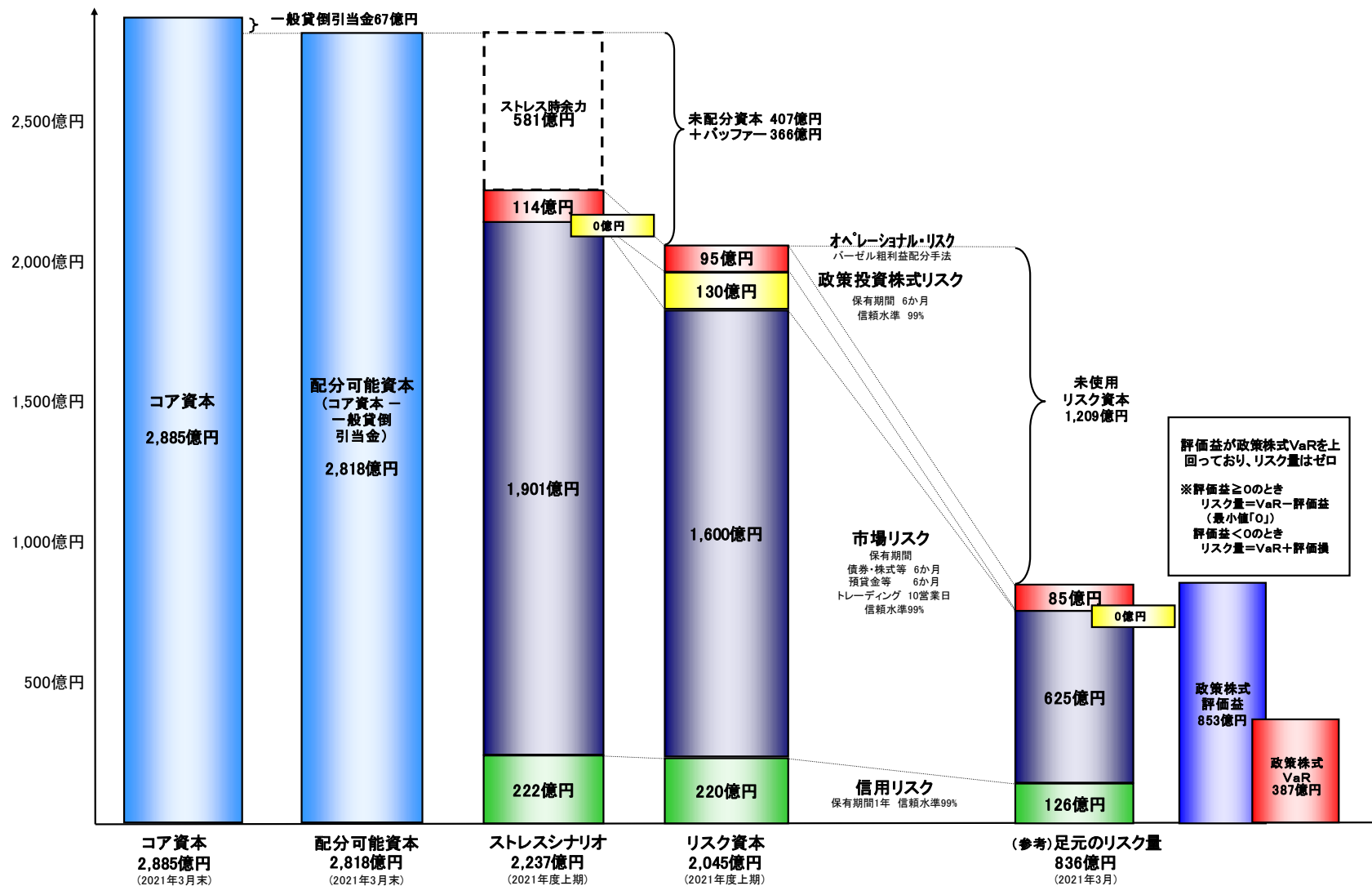
金利の状況（Ⅱ）

円貨預貸金粗利鞘（月中約定）の推移



統合リスク管理の状況

統合リスク管理

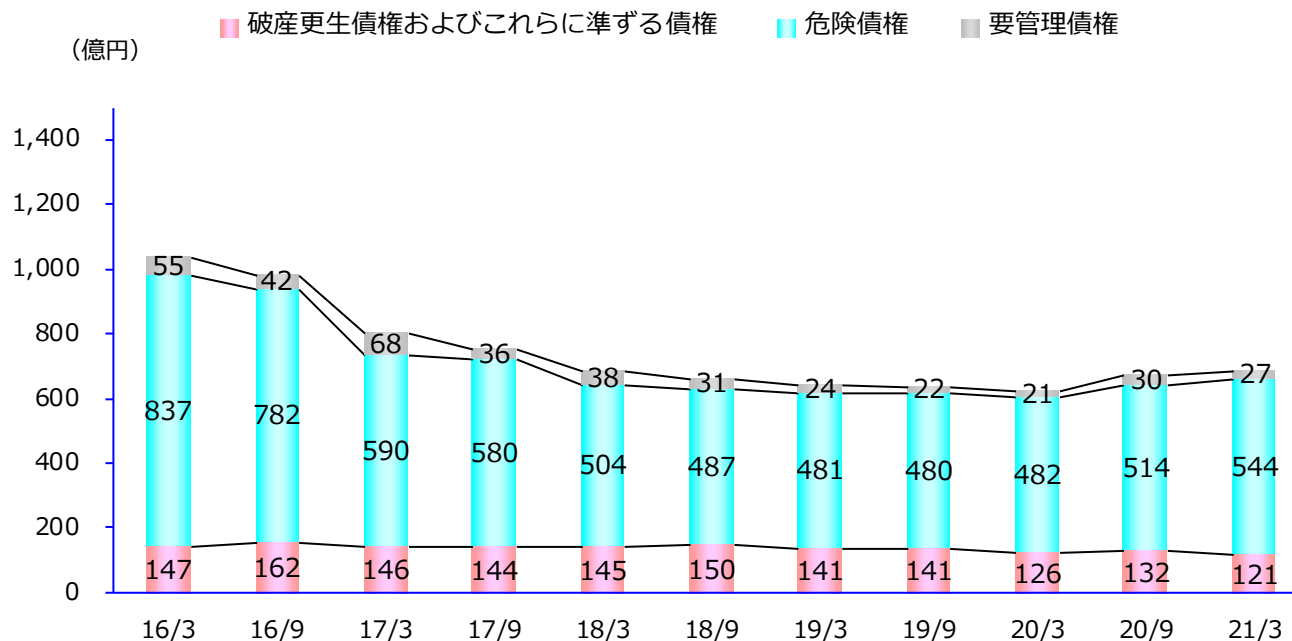


金融再生法開示債権残高/保全状況

不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

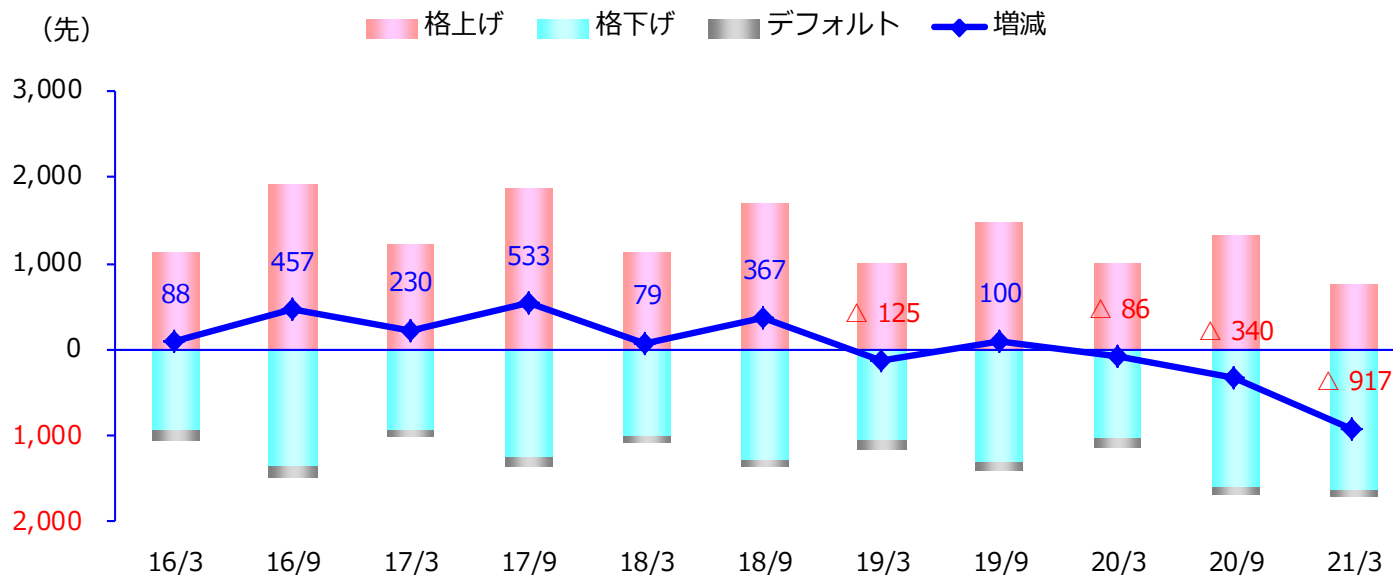
	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	147	162	146	144	145	150	141	141	126	132	121
危険債権	837	782	590	580	504	487	481	480	482	514	544
要管理債権	55	42	68	36	38	31	24	22	21	30	27
合計	1,038	986	804	760	687	668	646	642	629	677	693
総与信に占める割合	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%	1.49%	1.51%
開示債権に対するカバー率	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%	86.39%	85.25%



格付遷移の状況（先数ベース）

(単位：先)

	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3
格上げ	1,127	1,928	1,236	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025	1,335	776
格下げ	920	1,358	934	1,246	987	1,261	1,047	1,300	1,028	1,592	1,608
デフォルト	119	113	72	91	81	90	97	91	83	83	85
増減	88	457	230	533	79	367	△ 125	100	△ 86	△ 340	△ 917

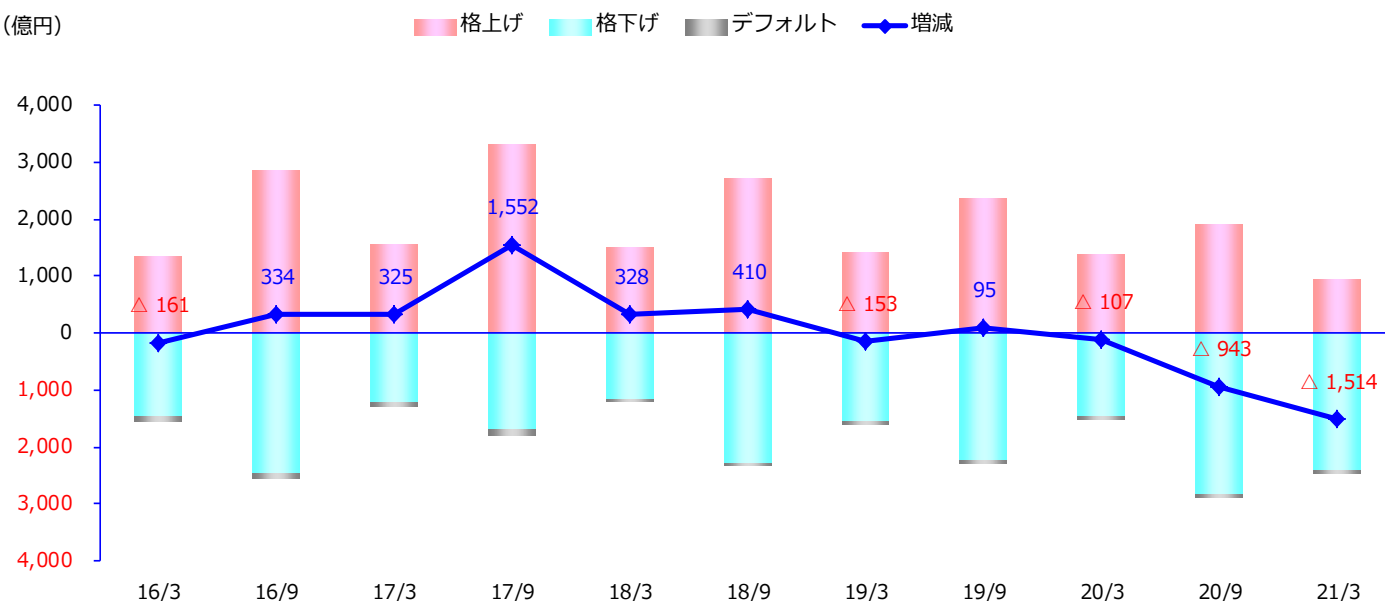


格付遷移の状況（残高ベース）

(単位：億円)

	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3
格上げ	1,385	2,869	1,590	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404	1,937	952
格下げ	1,447	2,457	1,223	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450	2,809	2,405
デフォルト	99	79	43	72	31	46	50	59	61	71	61
増減	△ 161	334	325	1,552	328	410	△ 153	95	△ 107	△ 943	△ 1,514

(億円)



格付遷移分析表（先数ベース）

【格付先数】

（単位：先数）

2020年3月		当初先数	2021年3月													合計	プール 管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2			
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先			
01	正常先	446	178	140	51	21	9	1	3	3	格下げ 2,874先		デフォルト 163先			406	10	30
02		1,077	78	466	239	114	47	19	13	29	1	デフォルト 163先			1,006	29	42	
03		1,565	20	139	669	338	122	49	26	65	2	デフォルト 163先			1,433	81	51	
04		1,922	5	40	303	770	358	111	62	117	2	デフォルト 163先			1,771	94	57	
05		1,605	2	11	101	329	601	219	78	133	7	1	1	1	1,484	79	42	
06		760		4	22	67	177	249	72	90	9	デフォルト 163先			692	31	37	
07		538	1	2	15	32	55	83	196	88	7	デフォルト 163先			479	33	26	
08-1	要注意先	3,528	1	10	32	65	94	42	33	2,519	223	3	64	3	3,089	245	194	
08-2		1,270			3	8	2	6	1	133	927	2	74	6	4	1,166	4	100
08-3	要管理先	21	格上げ 1,943先							3	14	2	デフォルト 163先			19		2
09	破綻 懸念先	933				1				16	7	834	19	9	886		47	
10-1	実質 破綻先	84										1	53	5	59		25	
10-2	破綻先	34										1		20	21		13	
合計		13,783	285	812	1,435	1,745	1,465	779	484	3,196	1,185	20	984	83	38	12,511	606	666

格付遷移分析表（残高ベース）

【格付先与信残高】

（単位：億円）

2020年3月		当初残高	2021年3月															合計	プール 管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先					
01	正常先	1,180	616	439	65	31	7	0	3	4							1,165	2	12	
02		5,509	118	4,315	489	227	93	24	44	55	格下げ 4,828億円		デフォルト 129億円			5,364	8	136		
03		2,940	37	430	1,396	495	209	104	53	84	2		11	8		2,827	34	80		
04		3,425	17	111	364	1,794	576	242	87	158	3		3			3,357	36	32		
05		2,648	3	22	133	554	1,096	455	167	147	4	2	0	1		2,583	31	33		
06		1,203		3	28	88	270	464	199	109	8		3			1,172	12	19		
07		824	1	1	12	35	72	154	412	96	4					788	11	26		
08-1	要注意先	2,505	2	5	28	52	112	54	31	1,929	141	3	61	1		2,421	49	35		
08-2		443			10	1	0	1	0	46	336	1	37	0	2	435	0	8		
08-3	要管理先	5	格上げ 2,810億円							0		4	1		5		0			
09	破綻 懸念先	424				0				10	3		379	15	7	415		9		
10-1	実質 破綻先	82											0	61	2	63		19		
10-2	破綻先	20											1		15	16		4		
合計		21,207	794	5,326	2,524	3,277	2,436	1,498	995	2,640	502	9	496	87	27	20,610	184	413		

開示債権一覽

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2021年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 25 < 8 >	20	5	— (1)	— (17)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 121 < 49 >	40	81	100.0%	破綻先債権 24 < 7 >	
実質破綻先 96 < 41 >	77	19	— (8)	— (55)	危険債権 544	355	91	82.0%	延滞債権 638 < 583 >	
破綻懸念先 544	333	114	98 (91)		要管理債権※ 27	20	3	84.5%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 30	5	25		小計 693 < 620 >	415	176	85.2%	貸出条件 緩和債権 26	
	要管理先 以外の 要注意先 4,333	1,608	2,726		正常債権 45,165	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >		
正常先 40,829	40,829				合計 45,858 < 45,785 >				合計 690 < 618 >	
合計 45,858 < 45,785 >	42,871	2,888	98 (100)	— (73)						

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先

十六銀行 経営企画部 広報・IR室

TEL : 058-266-2511

FAX : 058-262-2531

E-mail: 16kouhou@juroku.co.jp